

## 路線転換をめぐる苦悩：1984年の朝鮮民主主義人民共和国

著者	玉城 素
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1985年版
ページ	[59]-92
発行年	1985
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00001965">http://hdl.handle.net/2344/00001965</a>

# 朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万538km<sup>2</sup> (1977年)

人口 1875万人 (1982年, 国連推計)

首都 ピョンヤン (平壤)

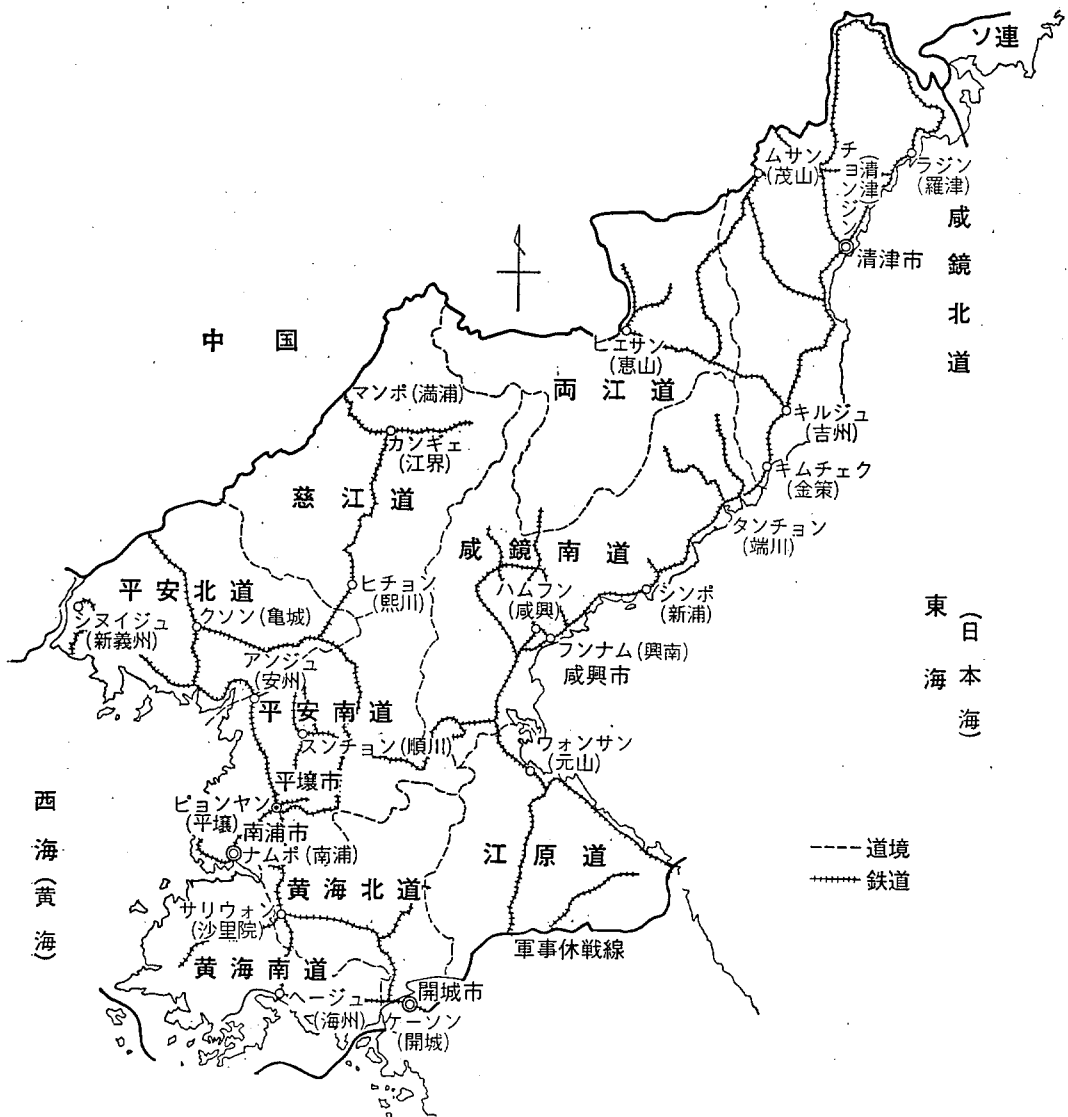
言語 朝鮮語

政体 社会主義共和制

元首 金日成 (共和国) 主席

通貨 ウォン(公式レート: 1米ドル=1.20ウォン; 旅行者レート:  
1米ドル=2,551ウォン[買入れ]・1米ドル=2,577ウォン  
[売渡し]: 1984年10月 7日 現在)

会計年度 暦年に同じ



# 1984年の朝鮮民主主義人民共和国

## 路線転換をめぐる苦悩

玉 城 素

### まえがき

ラングーン事件による対外国威失墜の修復と、経済建設面での危機突破のために、政策面での激しい動揺と対外交渉の展開が表面化した。

とくに、年初の「三者会談開催」提案、5月の中国胡耀邦党総書記の訪朝にひき続く、金日成主席のソ連・東欧諸国訪問、9月の南に対する救援物資送付と「合営法」制定などの動きは、北朝鮮が新たな「開放」路線への転換をめざして動き始めたものとして、世界の注目を浴びた。

しかし、この「開放」化は、内外からの強い抵抗と阻止の力に遭遇した。内からは、金正日書記推戴グループを中心とすると思われる強硬なチュチェ自力更生路線、外からは、ソ連の対米対決戦略などが、大きな圧力を加え始めた。そのため、開放政策が、どのような形をとってゆくのか、予断を許さないこととなった。

1984年はまた「第2次7カ年計画」の最終年度に当り、その成否が注目された。しかし、経済建設に関する報道は低調をきわめ、同計画の目標を部門的にも繰上げ達成したとするような報道はほとんどなく、わずかに年末にいたり農業部門が、かつてない豊作により穀物1000万<sup>ト</sup>収穫の成果を上げたことが報ぜられただけである。

### 内外政治

●路線転換への兆候 金日成主席の1984年「新年の辞」には、きびしい緊張感がうかがわれる。その政治に関する部分で注目されるのは、1983年度を総括して「社会主義建設のための朝鮮人民のたたかいで、大きな前進を勝ちとった意義深い年」であったとしながら、84年度を「国際情勢が複雑をきわめている環境のもと」で迎え、「今日朝鮮革命は、敵の重大な挑戦に直面して」と規定して、「高度の革命精神」および「勝利の確信と

不退転の闘志」をもって「あらゆる障害と難関を勇敢にのりこえて継続革新，継続前進」するよう朝鮮人民に訴えたことである。とくに、全人民に対して「いかなる不慮の事態にも主動的に対処できるよう万端の準備を整える」よう訴えただけでなく「人民軍と人民警備隊の将兵」「労働赤衛隊員と赤い青年近衛隊員」「社会安全員」に、それぞれ軍事、安全上の課題を提示したことは、例年がない異常な緊迫感をただよわせている。

つづく1月中に急激な転換が起こってきた。5日に最高人民会議常設会議が、最高人民会議第7期第3回会議を1月25日に招集すると発表。これは例年、3月末か4月に入って開催される最高人民会議を、約2カ月も繰り上げて開催する異例のスケジュールであった。しかも、つづく1月10日には中央人民委員会・最高人民会議常設会議連合会議という異例の会議が開かれ、ここで「三者会談提案」が公式に採択、発表された。また、これと同日に金主席がルーマニアの『スクインテア』紙代表団に対して前年11月16日に行なった談話が全文報道された。この談話は、「南朝鮮の執権当局者」をきびしく非難断罪して、対話の必要性なしと決めつける部分をふくんでいる。これは「三者会談提案」の姿勢とは基本的に背馳するものである。したがって、共和国内部に、平和路線と、対南対決路線とが、きわどい競合を演じているのではないかという観測が生まれることとなった。さらに「三者会談提案」を推進し対米交渉を仲介したのが、中国であるとの情報も活発に流布され始めた。ついで1月19日に報道された金正日書記への各国からの年賀状(11カ国、17通)のなかにグリン・ソ連党政治局員、ルサコフ党書記の2名のソ連幹部からのものが含まれていた。

●新政務院体制と金一副主席死去 1月25～27日に開催された最高人民会議第7期第3回会議は、

(1)朝鮮の平和と平和統一促進について(許鈺報告),  
(2)南南協力と対外経済事業を強化し,貿易をいっ  
そう発展させることについて(姜成山報告), (3)1983  
年度国家予算の執行の決算と84年度国家予算につ  
いて(尹基貞報告), (4)組織問題の4議案を審議,決  
定した。

このうち第1議案は,「三者会談提案」の意義  
を確認し,その推進をはかるものである。第2議  
案は,近年,共和国が非同盟運動内部で強く主張  
し始めていた「南南協力」による新国際経済秩序  
建設の問題を主軸にしながら,さらに一步すすめ  
て,対外経済協力と貿易の全面拡大をめざすもの  
であり,閉鎖経済からの脱却をめざす路線転換の  
兆候を示すものとして注目された。

第4議案の組織問題では,李鍾玉から姜成山へ  
の総理交替を筆頭に,かなり大幅な国家最高機関  
の人事異動を行なった(第1表参照)。

さらに新しく中央人民委員会経済政策委員会が  
組織されたが,その人的構成は明らかにされなか  
った。

この人事異動は前年12月に行なわれた許鈺から  
金永南への副総理兼外交部長交替につらなるもの  
で,若手の抜擢というよりは,中高年幹部クラス  
の安定的再配置という性格が強い。前年後半から  
推進されたといわれる「金主席親政」体制が,こ  
の幹部配置にも反映したといえようか。

この最高人民会議終了後わずか1週間後の2月  
4日に,朝鮮労働党中央委員会政治局・党中央軍  
事委員会連合会議が開催された。これは2月1日  
から開始された「チームスピリット84」米韓合同  
軍事演習に対するもので,「全党員に送る党中央  
委員会の手紙」を採択し,人民軍全部隊と朝鮮人  
民警備隊,労農赤衛隊,赤い青年近衛隊全隊員に  
「朝鮮人民軍最高司令官の命令」を下達した。「手  
紙」では,「全人民防衛体制を確立」することを  
訴えるとともに,経済建設の促進を強調し,国際  
連帯の強化をよびかけた。「最高司令官命令」は,  
「革命的警戒心を高め,戦闘動員態勢を強化」す  
べきことを命ずるものであった。これは,前年2  
月の「準戦時態勢指令」よりは,ややグレードを  
下げている。しかし,同時に国家最高機関レベル  
で打出されつづけている緊張緩和・開放路線に対  
して,党レベルでの引締め・対決路線を対置し並

第1表 最高人民会議7・3会議の新人事

李鍾玉(國務総理)	副主席
姜成山(第1副総理)	政務院総理
金二熙	中央人民委員会書記長, 委員
姜成山	中央人民委員会委員
金鳳柱	最高人民会議常設会議議長
金万金	最高人民会議常設会議議長
朱昌俊	同上
朴寿東	同上
池昌益	同上
安承鶴	予算審議委員会委員長
蔡熙正	法案審議委員会委員長
姜賢洙	法案審議委員会委員
金熙俊	同上
趙世雄	副総理
金福信	副総理兼輕工業委員会委員長
金昌周	副総理兼農業委員会委員長

行させたものである。

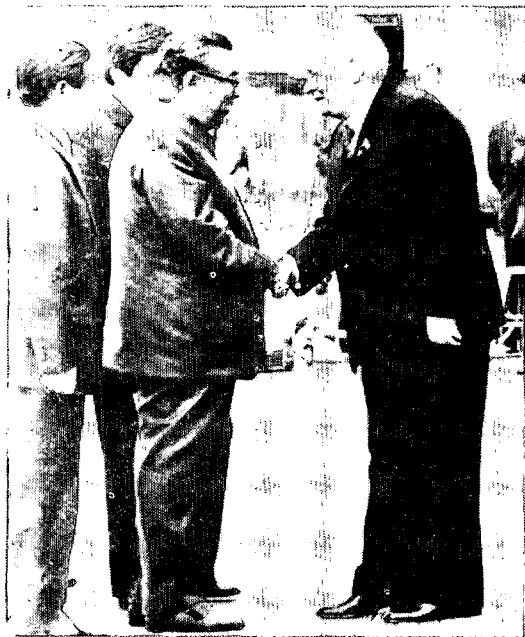
これにつづいて金永南副総理・外交部長が2月  
7日から14日まで中国を訪問し,呉学謙,趙紫陽,  
胡耀邦と北京で会見するとともに,昆明,広州,  
深圳等を回った。これは,緊張緩和・開放路線  
を,さらに前進させる布石となった。

2月16日は,金正日書記の42歳誕生日であった  
が,目立った祝賀行事はなかった。しかし,前日  
の15日には『労働新聞』の論説「朝鮮労働党はわ  
が人民のすべての勝利の組織者」が次のように意  
味深長な指摘を行なった。

「今日わが党は(中略),自分の方式で生きてゆくとい  
う革命的スローガンをかかげている。わが党は,  
いかなる状況がつくりだされ,どこからどのような  
風が吹いてきても自らの精神で,独自の信念と判断  
にもとづいて政策をたて貫徹している」。

そして,2月23日と25日に金書記が過去に発表  
したという「金日成主義」「チュチェ哲学」に関  
する文献が,外国語で出版されたと報じられた。  
以後,金書記文献なるものを過去にさかのぼって  
記念し,顕彰して,金書記の権威づけをはかる手  
法が,活発に展開され始める。

3月に入ると内部緊張が急激に増大したよう  
である。3月7日の平壤放送解説「社会主義の法を  
徹底的に具現することは党政政策貫徹の重要な保  
証」は,「われわれの内部に階級的敵対分子らが依  
然として残っている」と指摘して「深刻な階級闘  
争」の存在を確認した。ついで3月29日にも平壤  
放送論説「政治・思想統一はわが社会の強固さの  
基礎」も「搾取階級の残存分子や不純分子」「革  
命的獲得物を破壊しようとする不純分子や敵対分



訪ソした金主席がチェルネンコ議長と握手

子」の存在とそれに対する闘争の必要性を指摘した。

そしてこの2回の警告の中間に当る3月9日、金一副主席が74歳で死去し、11日国葬に付された。これで崔庸健(1976年死)、崔賢(1982年死)につづいて、金日成主席と経歴上ならび立ちうる大物古参指導者のほとんどが舞台から消え去ったことになる。金正日書記は、翌12日、呉振宇、林春秋、許鉄、延享黙らを従えて革命歌劇「血噴万国会」の観覧を楽しむという演出ぶりを見せた。

●父子団結の視察 こうした国内的な緊張激化のなかで、ソ連との各種代表团往来が活発化した。なかでも3月26日に訪朝したソ連タス通信社代表团(ローゼフ社長)は、3月31日に金主席と会って重要な談話をひき出した。これは、米・日・南朝鮮の「三角軍事同盟」結成策動を強く攻撃し、日本軍国主義者を激しく非難したもので、異例の早さで4月10日に全文発表された。その直後11日に金書記が、南浦開門建設事業を現地で実務指導し、つづいて15日前後に金主席誕生72周年祝賀行事が華麗・盛大に行なわれた。15日当日の『労働新聞』社説「偉大な金日成主席の指導のもとに前進する朝鮮人民の偉業は必勝不敗」は、「主席を首班とする党中央委員会のまわりに、全党、全軍、全人民が思想的、意志的に、道徳的、義理的にか

たく結集して前進していくのが、わが革命隊伍の誇らしい面貌である」とのべて、主席と党を中心とする団結を誇示した。この間、金主席は、金書記の足跡を追うかのように4月16日には革命演劇「血噴万国会」公演を朴成哲、金永南らと観覧し、4月18日には南浦開門建設事業を現地指導する。さらに4月10日の金一枢前弔問、同25日朝鮮人民軍創建52周年にさいしての人民軍区分隊訪問には、金書記と同行して登場し、父子の団結を誇示した。

この4月末の時期に、ある種の昂揚が見られる。4月26日に金主席が勝利自動車工場に赴いて新製作の各種自動車を視察したかと思うと、4月28日には金書記が新設された平壤第一中学校と平壤市内の商店を、視察、実務指導した。そして、その直後の4月30日に、金主席率いる党・国家代表団の5月下旬訪ソが発表された。この時にはすでに、中国胡耀邦党総書記の5月初旬訪朝が正式に発表(4月19日)されていたから、この間に、中国とソ連に対し活発な事前調整が重ねられたことは確実である。

●対中・ソ外交の晴れ舞台 中国の胡総書記は5月4日に平壤到着、7日以降咸鏡南北道を廻り、11日清津を出発帰国した。この間、金主席は1日も欠かさずに同行して、会談し、集会、宴席に出席し、交流し合った。また、平壤50万人、元山20万人、咸興30万人、清津30万人等大量の市民たちが熱烈歓迎に動員された。金正日書記は、平壤駅頭歓迎・歓送と、その中間の歓迎宴、歓迎市民大会に姿を現わしただけで、その他の正式会談や咸鏡南北道旅行、清津駅歓送にはいっさい登場しない。

この訪朝時の会談内容については、双方が「完全な意見の一致」を確認し合っただけで、具体的発表はない。ただ胡一行のなかに楊尚昆党軍事委員会副主席と徐信人民解放軍副参謀長という軍事面の実力者がふくまれ、朝鮮側からも呉振宇が、会談参加、同行しており、軍事情勢の検討や何らかの軍事取決めが、重要ポイントの一つであったことが伺われる。この時期はまた訪ソ直前にあたり、すでにソ連側からいくつかの軍事的要求が北朝鮮に出されていたと、のちに伝えられているところから見て、訪ソ時に朝鮮側がどう対処するかという方針が朝中首脳間で、慎重に練られたもの

と見てよい。胡総書記は10日夕、帰国に先立って開いた金主席のための宴会で「金日成同志は遠からず、重要な外国訪問の途にたつことになります。私は、あなたの旅行における安寧と訪問における円滑な成果を希望します」という異例の一句を演説中に挿んで、金主席訪ソ時の方針について中朝の合意が成立していることを誇示した。

胡総書記歡送5日後の16日に金主席率いる朝鮮党・国家代表団が、47日間にわたる長途のソ連・東欧訪問に特別列車で旅立った。この出発地は同じ清津駅であり、金正日を筆頭とする党・政府最高幹部が見送っている。そのため、この5日間内に、清津で重要会議がひらかれたという推測もあるが、確認されていない。また金正日書記は、この出発日をふくむ15日から18日にかけて、清津市、咸鏡北道、咸鏡南道内人民経済各部門を現地で実務指導している。金主席一行留守中の経済指導を完全に掌握する氣勢を示したものである。

金主席一行のソ連・東欧公式訪問は、その大がかりな団員構成や長期性、および後に及ぼす影響等から見て画期的なものであった。下記にその概略を表示する(第2、3表参照)。

この外遊中問題になるのは、次の諸点である。

- (1) ソ連、ポーランド、チェコスロバキア、ハンガリーは、かなり冷淡な接触に終わった。特にソ連では、歓迎宴でのチュルネンコと金演説で全く違いを見せ、金主席主催宴も催されず、共同声明もないという「実務的」折衝に終った。これは、金主席がソ連の軍事的要求をほとんど受け入れなかったためと見なされる。
- (2) ユーゴスラビア、ルーマニアとは、従来密接な外交関係・党関係を結んでおり、首脳交流も行なわれていたから、きわめて友好的な訪問となった。
- (3) 東ドイツ、ブルガリアの2国が、今回の歴訪中で最も特徴的なケースとなった。この2国とは新たに条約・協定を締結しただけでなく、それぞれ長期間滞在して(東ドイツ7日間、ブルガリア6日間)、多くの工場・企業体等を参観し、一定の休養までとっている。
- (4) 各地で精力的に工場・企業体等を参観しているが、その中心部分は電子・機械・製鋼・精錬等の先端技術を發揮している場所である。東ドイツ、ブルガリアで特にその傾向が目立つ。

これらの点で、金主席一行の外遊は、重要な国際体験を北朝鮮首脳部に加えることになった。

第2表 訪ソ・東欧党国家代表団の主要メンバー

金日成	党総書記・政治局委員・主席
呉振宇	党政治局委員・人民武力部長(途中5月26日、ミンスクから空路帰国)
姜成山	党政治局委員・政務院総理
李鐘玉	党政治局委員・副主席
金永南	党政治局委員・副総理・外交部長
孔鎮泰	党政治局委員候補・副総理(6月22日空路帰国)
延亨默	党政治局委員・書記(6月22日空路帰国)
玄武光	党政治局委員候補・書記(延・玄の2名は、5月27日、ワルンジャフで一行に合流。序列は孔鎮泰の上となる)

金主席一行の留守中は、金正日書記が、党・政府・経済建設面を一手に取りしきった。この間、6月2日には朝鮮オリンピック委員会がロサンゼルス第23回オリンピック大会ボイコット声明を発表し、同8日に新駐ベトナム大使を任命するなどソ連に同調する外交措置をとる一方で、12～15日には反ソ派のスペイン共産党代表団を受け入れ、16～22日に非同盟諸国食糧・農業部門調節国の灌漑専門家会議を平壤で開催するなど、複雑な外交政策を展開した。これに対し、中国も6月15～30日に公安省代表団(劉復元公安相)を送りこんで警戒を強め、朝鮮側も新しく任命した李鉄奉社会安全部長がこれを迎えた。

6月19日には、金主席一行外遊中の1カ月間に工業総生産高が金書記の賢明な指導下で前月比17%も成長したことが報道された。翌20日の『労働新聞』は「わが党の偉大さに対する信頼にもとづいた不敗の統一と団結」と題する論説をしかけて、金書記下の団結を讃えた。翌21日金書記は、輸出品展示場を視察したのち、大城山革命烈士陵改造・拡張工事を現地で実務指導、27日の『労働新聞』社説は、「わが党が示した経済建設方針を徹底的に貫徹する」ことを強調した。

金主席一行が帰着した7月1日には、朝鮮中央通信が、金主席外遊中の1カ月半の間に、金書記の指導によって以前1カ月半の実績より工業生産高が、1.2倍に成長したと誇示した。

続く7月6日から9日にかけて、清津市で朝鮮労働党第6期第9回総会が開催された。議題は、(1)朝鮮民主主義人民共和国党・国家代表団のソ連・ヨーロッパ社会主義諸国に対する訪問結果について(金日成報告)、(2)組織問題の二つである。第1議題で総会は「兄弟国の指導者たちはこぞって、金日成主席が朝鮮革命と世界革命のために積

みあげた偉大な業績を高く評価し、主席を国際共産主義運動と労働運動の傑出した活動家、現代における世界革命の公認された指導者として深く尊敬し、熱烈に歓迎した」、等と評価し、訪問各国で「完全な意見の一致を見た」、また、各国が、朝鮮労働党の祖国統一方案と三者会談提案を支持歓迎したと、代表団が多くの社会主義国と「動力工業、電子・オートメ化工業、機械工業、採掘工業、最新科学技術分野をはじめ各部門で交流と合作、技術協力を実現し、貿易を増大させる問題を討議し、合意を見た」ことを強調した。

第2議題では、党中央委員会委員に、李鉄奉、金光鎮、朴南基、朱昌俊、金鳳柱、金光進を、同

候補に金相鎬、崔乙鋒を、同検査委員会委員に李錫を補選した。

総会終了後、全正日書記は7月11日の南浦地区現地実務指導、18～22日の全国教育活動者熱誠者会議への書簡「教育事業をいっそう発展させるために」送付、19日の万寿台議事堂建設の現地実務指導などでその存在を誇示した。だが他方では、この総会前後に金主席が最高幹部達に対して、東欧諸国の経済開放政策による発展成果に比べ、自国がはなはだしく立ち遅れているとして激しく叱責したと伝えられ、金主席自身、この総会後に公式席上で背広を着用して現われるようになる。

こうしたことと関連して、『労働新聞』26日の

第3表 訪ソ・東欧代表団の日程

日 程	経 由・訪 問 地	面 会・会 談	主 要 事 項
5月16～17日	中国領東北	李徳生瀋陽軍区司令官	
5月17～22日 5月23～25日	ソ連領シベリア モスクワ	各地区党・政・軍幹部 チュルネンコ議長、チ ーホノフ首相、グロム イコ外相等	クラスノヤルスク水力発電所参観 各級首脳会談、共同声明・コミュニケはなし。モス クワ自動ライン工場参観。
5月25～26日	ソ連領白ロシア	白ロシア党・政幹部	レーニン・ミンスク・トラクター工場参観
5月27～29日	ポーランド(テレスボ リ→ワルシャワ)	ヤルゼルスキ第一書 記・首相ら	金・ヤルゼルスキ会談。シベルチェフス精密機械 工場参観。共同声明等なし。
5月29～6月4日	東ドイツ(フランクフル ト→ベルリン→アイ ゼンヒュッテンシュタ ット→ベルリン→ドレ ズデン)	ホーネッカー書記長・ 議長等	金・ホーネッカー会談。朝鮮・東ドイツ友好協力条 約および経済・科学技術協力発展協定調印。ベルリ ン国境線、ゴルチョフ農業生産協同組合、ヘルマ ン・マルテン国営鋼板連合企業所、フランクフルト 半導体集積工場、ブナ化学総合工場、ベルリン牛乳 加工工場など訪問参観
6月4～7日	チェコスロバキア(ジ ェチン→ブラハ)	フサーク大統領等	金・フサーク会談、代表団間会談。フリデク・ミス テクの珪素鋼板工場、アエロ・ウオドホドゥ飛行機 工場、アビア自動車工場参観
6月7～9日	ハンガリー(ブダペス ト)	カダル第一書記等	金・カダル会談。イカルス・バス工場参観
6月9～11日	ユーゴスラビア(ベオ グラード)	ジュラノビッチ連邦議 長、マルコビッチ同盟 議長等	金・ジュラノビッチ、金・マルコビッチ会談。ニー ス市の電子工業連合企業所参観
6月12～17日	ブルガリア(プロブジ フ州→ソフィア)	ジフコフ書記長・議長 等	金・ジフコフ会談。姜・フィリポフ首相会談。朝鮮・ ブルガリア友好協力条約および経済・科学技術協力 協定調印。プロブジフ農業研究総合所、ディミト ル・ブラゴエフ精練所、電子記憶装置生産工場、プ ロブジフ科学生産総合所、ソフィア電子変換要素工 場など参観
6月18～21日	ルーマニア(ブカレスト →ヤーシ)	チャウシェスク大統領 等	金・チャウシェスク会談ほか、首相・外相級会談。 ブカレスト・テレビ受像管工場、8月23日工場試製 品・ディーゼル機関・汽関車 職場、ブラホバ州の 5・1企業など参観
6月22～30日	ソ連領内(キエフ→キ ーロフ→スベルドロフ スク→イルクーツク)	各地区党・政府幹部等	モルダビアのカーベット工場、オルジョニキジェ・ ウラルマシュ重機械工場など参観
7月1日	豆満江駅經由清津着	金正日、呉振宇等豆満 江出迎え	清津で歓迎儀式(党・国家最高幹部出迎え)

(注) 経由・訪問地の各国領内駅等は多少省略。

白鶴林上將寄稿論説「反帝・反戦・平和のためのわが人民の偉業は勝利するであろう」は、「偉大な金日成主席を首班とする党中央委員会を生命をかけて守り、親愛な金正日書記が提示したすべての路線と方針・命令・指示を寸分のたがいもなく無条件貫徹することは、わが人民の確固たる信条である」と改めて訴えることとなった。

●あわただし政策転換 金主席一行の訪ソ・東欧後の一時期は、前記のようにやや複雑な膠着状態が生ずる。一方では、7月16日、25日、28日、8月16日と続けざまに共和国経済水域・軍事境界線内に侵入した日本漁船逮捕事件が生じ、そのうち7月28日の「第38八千代丸」には銃撃による船長射殺の事態まで伴った。これは韓国全斗煥大統領訪日を迎えようとする日本に対するきびしい示威であった。この時期姜成山総理は8月5日から10日にかけて訪中し、趙首相、胡総書記らと会談している。

こうした内外の調整を終えた後の9月8日、全斗煥大統領訪日終了当日に共和国は二つの新政策を打ち出した。第1は、最高人民会議常設会議が「朝鮮民主主義人民共和国合営法」の採択を決定し、即日施行したことである。この5章26条の法律は、外資との合営(合弁)企業を奨励し、それを法によって保護することを定めたものである。第2は共和国赤十字中央委員会が南朝鮮水害地区被災民に、米5万石、布地50万<sup>ト</sup>、セメント10万<sup>ト</sup>、その他医薬品の救援物資を送ることを決定し、南側にその受け入れを求めたことである。これらは画期的な政策転換のあらわれとして、内外の注目を浴びた。

水害救援物資送付は、南側の受け入れ決定によって、急速に実現し、22日から全国各地の物資を集結して、29日から10月4日にかけて南側に搬入、引渡しを完了した。引続き、10月16日には南の提案する南北経済会議開催案を受諾して11月15日に第1回会談実現、10月29日には赤十字会談再開案を受諾して11月20日に本格接触を実現するなど、対南緩和政策が急テンポに展開された。

こうした緊張緩和を背景に、金永南副総理・外交部長は、9月19日から非同盟諸国外相会議と「77カ国集団」閣僚会議出席を理由にニューヨークへ飛び、活発な外交活動を展開した。また対日政策

の面でも、9月18～22日に日本社会党石橋政嗣委員長を招いて金主席みずから歓待し、その際の合意によって、膠着状態にあった日朝漁業交渉を再開、10月15日に日朝漁業協力暫定合意書が平壤で調印の運びとなった。また「合営法」の最初のみのりとして、同じ15日にフランスのカペノン・ベルナル社との間に50階建高層ホテル(平壤市内羊角島)設立契約調印が公表された。こうした快調な開放政策展開は、金主席が陣頭推進した結果と見なされる。またその大きなねらいは、アメリカに大きな影響を及ぼして、年初以来の課題である三者会談の実現をはかろうとするところにあった。

●年末局面の複雑化 9～10月にかけての華々しい開放政策の影に一時かくれた観のあった金正日書記は、9月24～26日の「三大革命小組員大会」に金主席とともに再登場。しかも、その24日には、ソ連のシュブニコフ大使の要請で呉振宇とともに同大使と会見した。その後書記は、経済建設面の建て直しに指導を集中したと見られる。9月28日付『労働新聞』社説「剣徳・茂山・安州地区に力量を総集中して大飛躍の突破口を開こう」とか、10月22～24日の平安北道・南道内工業部門に対する現地実務指導がそのあらわれである。

ソ連の対朝影響力強化の工作は、11月に入ってにわかに活発化する。同月12日にカピッツァ外務次官を代表とするソ連政府代表団が、朝ソ間国境会談参加という名目で訪朝したが、これには、国家計画委員会代表団、『コミュニスト』誌代表団、等が同行、次いで19日にはソ連陸海軍自願・後援協会代表団、ソ連労組代表団等も平壤入りをし、平壤は時ならぬソ連代表団ブームの観を呈した。カピッツァ次官は、朝鮮外交部・ソ連外務省間交流計画書に調印、朝ソ国境線通過条約に仮調印をすませたほか、金主席と20日に、金正日書記と23日に会見して、28日に他の代表団の多くと同行帰国の途に就く。その訪朝期間中の23日に、板門店でソ連人青年の対南脱出事件が起こり、銃撃戦で北側警務員3名の死者を出した。これを機に、「米帝とかいらい一味の殺人蛮行」に対する糾弾キャンペーンが激化し、共和国側は第2回南北経済会談、赤十字会談の開催延期を通告するに至る。

この間金主席は11月26～28日に、中国を非公式訪問し、鄧小平・胡耀邦・陳雲・彭真ら要人と会



見。胡耀邦総書記との2回にわたる会談で「討議された問題で完全な意見の一致を見た」。その帰国後もない12月4日に、朝鮮労働党中央委員会第6期第10回総会が開かれ、7日間という異常に長い会期をとって、(1)1985年度人民経済発展計画について(洪成竜副総理兼国家計画委員長報告)、(2)組織問題、の2議題を審議した。

この会議は、第2次7カ年計画期間終了後の1985年度計画についての明確な位置づけを欠いたまま、詳細に産業別課題を列挙した。これは分科会議と金日成主席の重要結語を伴ったと報道された。

組織問題では、党中央委員会書記に朴南基を、党中央委員会委員に姜順姫、金元全、全珍秀を、同候補に金光学、鄭浩均、南相洛、金成求、崔奉満、金哲明を補選した。さらに党中央検査委員会も金在律、朴勝日を補充選出した。金正日書記がこの総会に参加したかどうかは報道されず、11月26日に蒼光通りの新築住宅を視察したのを最後に公式席上に姿を現わさなくなり、消息を絶つ。

総会後の対南交渉は、硬軟の2面性が際立ってきた。総会終了日の12月10日には、姜成山総理が、ソウルオリンピック開催に反対する談話を発表し、同日の『労働新聞』は「南朝鮮はアメリカ帝国主義の植民地で最悪の生き地獄」であると指摘した。このような対南糾弾の言論は日を追って高まり、12月23日には祖国統一民主主義戦線中央委員会が、「全一味のファッショ的犯罪行為を告発する」と題する長文の備忘録を発表、27日には祖国平和統一委員会が「米帝とかいらい一味の犯罪行為を告発する」備忘録を発表する。

その反面、12月14日には、各団長クラスの電話通知文で、第2回南北経済会談を1月17日に、南北赤十字第8回本会議を1月23日に開催しようとの提議を南に対し行なった。

また、金正日書記の立場を強化しようとするキャンペーンも活発化する。諸外国で金書記の業績を称え、文献研究活動が行なわれているとの報道がひんばん化し、25日の朝鮮中央通信は、「栄光に輝く道のり」と題して今年1年間の金書記の実務指導を総括的に報じた。

また同日付『労働新聞』は「革命の指導者に対する限りない忠誠心はわが人民の基本的品性」「社会主義経済建設に対する党的指導の強化」の2論

説の中で、金書記を擁護した。これは、金書記の主導権再確立をめざす動向として注目される。しかし、12月31日の「平壤市学生青少年の迎春の集い」には、金主席以下党・政府最高幹部の出席が名入りで報道されたが、金書記のみ欠席した。

なお、今年も高位級指導幹部が相次いで死去した。2月11日薫敬光党中央委員候補・政務院林業部長事故死(61歳)、3月9日金一党政治局委員・副主副病死(74歳)、4月6日呉白竜党中央政治局委員・軍事委員・中央人民委員・国防委員会副委員長病死(71歳)、6月26日李斗瓚中將・党中央委員死去(69歳)、11月2日金万金党中央委員・中央人民委員病死(73歳)など。

## 経済建設

金主席の「新年の辞」は、1984年が第2次7カ年計画の最終年度であることを重視、「社会主義建設で新たな転換を起こすべき榮譽ある課題」を強調した。そして、産業別にかなり詳しく具体的な課題を提示した。

- (1) 総体的課題——5地区基本建設の強力推進、全工場・企業所のフル稼働、人民生活向上。
- (2) 優先集中課題——石炭工業。「一にも二にも三にも石炭増産」「石炭にすべてを服従させる原則で経済活動を組織」。
- (3) 産業別課題——○「電力生産」現存発電所のフル稼働および新発電能力造成により早急増大。○「鉄鋼材」円滑に生産供給するのは緊切な要求。○「非鉄金属生産」精錬所の整備補強により急速増大。○「鋁業部門」先行的に増産し、鉄鋁石と非鉄金属鋁物を円滑供給。○「建設部門」5地区建設を保障し、大自然改造事業を強力推進。○「輸送」鉄道、自動車、船舶輸送を確固として先行させる。○「人民生活」1～2年以内に画期的に向上させるため、軽工業工場をフル稼働して製品品質を向上させ、化学工業部門を増産させる。水産部門を積極展開して副食物問題を解決。○「農業」今一度新たな革新を起こして1000万<sup>ト</sup>穀物生産目標を必ず達成。○「住宅」都市と農村に大々的に建設し、勤労者の住宅問題をいっそう円滑に解決。

さらに、この後に「人民経済の指導と管理を決定的に改善」すべきことを強調し、「集団指導と唯一的指導」の組み合わせ、「計画の一元化と細部化」の実現、「独立採算制」の正しい実施と「科学的・合理的」な経済管理の実行などを列挙して

いる。そして経済幹部に対して、「すべての工場、企業所をフルに稼働させ、生産を高い水準で正常化することにより、人民経済計画を日別、旬別、月別、四半期別に必ず遂行するようにしなければなりません」と要請した。

1月25～27日の最高人民会議第7期第3回会議で採択された「南南協力と対外経済事業を強化し、貿易をいっそう発展させるために」は、経済の対外開放路線を敷設する重要方針であった。この決定は「人民経済の規模が比べようもなく拡大し、その技術的装備水準が高まったわが国の経済発展の現実、対外貿易の幅を広げ、各国との経済・技術交流をいっそう拡大発展させることを切実に要求している」と強調して、最近の経済建設の成果を列挙している。

- (1) 非鉄金属——剣徳・端川地区鉱山と両江道地区銅鉱山の改造・拡張、端川精錬所の建設と南浦精錬所、文平精錬所の拡張工事促進。とくに剣徳鉱業総合企業所の1000万<sup>ト</sup>、第3選鉱場の建設。鉛・亜鉛だけでも年産60～70万<sup>ト</sup>生産。
- (2) 金属工業——清津地区に600万<sup>ト</sup>、降仙地区に300万<sup>ト</sup>の鋼鉄生産基地の建設推進。
- (3) 機械工業——大安重機械総合工場はじめ現代的な機械工場を新設。とくに大型機械と特注設備の生産基地強化。工場プラントの一式納入可能。
- (4) セメント工業——300万<sup>ト</sup>能力の順川セメント工場の改造拡張。
- (5) 四大自然改造——南浦閘門と泰川発電所の建設で大きな成果。
- (6) 化学・織物——10万<sup>ト</sup>の順川ビナロン工場はじめ新たな大化学工業基地と軽工業基地の建設推進。

また、方針中では、(1)南南協力、(2)社会主義諸国との貿易と協力、(3)わが国の自主性を尊重する資本主義諸国との経済・技術交流と貿易、(4)まだ外交関係のない資本主義国との対外経済関係の発展、という順序で課題を設定している。南南協力の面では、これまで22カ国に30余の工場を建設、20余カ国に灌漑建設、50余カ国に5000余人の技術者・専門家を派遣したとその成果を誇示し、農業最優先、ついで軽工業協力、工場建設、土木建設、鉱山共同開発などに進んでゆくという展開順序を定めている。社会主義諸国とは、「向う5～6年内に貿易高を現在の10倍以上に増やす」と目標を設定した。また全般的には「対外経済関係発展の先決条件」として「信用第一原則」を強調し、「輸

場・企業所」の新設を打ち出した。

同じ最高人民会議が審議採択した国家財政の決算・予算報告における主要点は次のとおり。

- (1) 歳入面で1983年度決算は7.5%増、84年度予算は7.6%増と、伸び率が低水準に落ちている。しかも、決算で地方予算収入から中央予算に回された資金は84億7285万<sup>ソ</sup>、34.7%に達している。
- (2) 歳出面では、総額の伸び率が、決算で8.2%、予算で9.2%と歳入の伸び率を上回るものとなり、うち人民経済支出は9.1%増、9.8%増となる。
- (3) 産業投資構造で見ると、決算では鉱業40%増、金属工業50%増、交通運輸40%増が突出し、予算では石炭工業34%増、電力工業22%増、金属工業31%増が突出している。
- (4) 社会文化施策費は、決算で4.8%増と低かったが、予算は8.4%増と引き上げ、うち教育事業費は4.7%増から9%増へ、保健事業費は5.4%増から9%増へ、文化事業費も8.3%が予算化されるなど、増勢を強めている。
- (5) 国防費については、決算でふれられず、予算では14.6%が充てられることになった。これは80年に入ってから水準を維持したものである。

総括すると、低成長下で、エネルギーと金属工業に力を入れつつ、生活向上にも予算を回さねばならないという形になっている。ただし、社会文化施策費は、1983年度予算での6.2%増見込みが決算で4.8%増に落ちてしまった実績からいうと、ふたたび抑えられる可能性がないともいえない。

1984年は、第2次7カ年計画の最終年度であったにもかかわらず、計画の繰り上げ達成運動や「〇〇日間戦闘」などの動きが全く見られなかったのが大きな特徴である。

経済面で、行なわれた主な集会・会議等を列挙すると、次のようなものがある。

1月31日～2月1日	模範機台創造運動先駆者大会
4月6日～7日	全国建設者大会
8月27日(報道)	各道(直轄市)で地方産業活動家熱誠者会議
9月24日～26日	三大革命小組員大会
11月2日～3日	鉄道運輸部門熱誠者会議
11月13日～14日	人民奉仕活動家大会
11月18日～19日	全国国土管理部門活動家大会

年末に至り、12月4～10日の朝鮮労働党中央委員会第6期第10回総会は、「1985年度人民経済発展計画」を審議採択したが、ここでも第2次7カ年

出品生産の基地」「各種形態の専門輸出品生産工計画の目標達成については全く具体的にふれられず、今年度の成果として、「剣徳、茂山、安州、恵山地区をはじめ採掘工業部門に力を集中して社会主義経済建設の新たな高揚のための突破口を開くうえで大きな前進を遂げ、1000万<sup>ト</sup>の穀物生産目標を達成する闘いを力強く展開して、かつてない大豊作をかちとり、軽工業革命、サービス革命を起こす闘いを力強く展開した結果、人民生活を画期的に向上させることのできる土台をしっかりと築いた」と総括した。このうち真に実績といえるのは、穀物1000万<sup>ト</sup>の大豊作だけで、ほかには「突破口を開くうえでの前進」「向上させることのできる土台」づくりという未来形になっている。驚くべきことに、前年12月の党中央委総会で決定した今年度の中心課題であったはずの五地区戦線建設課題や、金主席「新年の辞」にあった石炭最優先増産課題についての言及は全く見られない。

これは、年間を通じて重点課題が大幅に変動したことを示している。たとえば、2月頃から軽工業、商業サービス改善に急激に力が入られ、4月には南浦開門建設を促進する金書記・金主席の実務指導・現地指導から、9月末になると、にわかには剣徳、茂山、安州、恵山地区に力量を総集中して大飛躍の突破口を開く方向が打ち出され、10月18日には『労働新聞』社説が輸出品生産に努力を集中して今年度輸出目標を達成するよう訴え、11月18～19日の全国国土管理部門活動家大会では突如として200万<sup>ト</sup>の山林造成課題が討議されるなど、めまぐるしく動員目標がゆれ動いている。

これと並行して、大記念碑的建設事業も相変わらず盛んに続行されている。3月2日には忠誠の橋一帯の大同江護岸工事着工、4月報道では平壤蒼光通り第2段階工事進行中、咸興大劇場新設、5月には海州競技場、平壤第一高等学校新設、7月報道では平壤に凱旋青年公園(25日開園)、タプジェ通り、紋繡通り建設中、8月には金策市に大規模遊園地建設中、10月2日には平壤に楽浪橋、楽浪通り開通、同月万景台議事堂新設、平壤市口腔予防病院建設中、同月25日友誼塔拡張改造竣工等がそれであり、また解放塔の改造拡張工事や大成山革命烈士陵の改造が進行している。だが他方、

経済建設成果は、低調であり(「主要統計」参照)、年内に完成する予定と伝えられていた南浦開門建設も1985年10月10日の党創立40周年までに完成することに目標がずれ込んだ。1980年代の大工事である北部鉄道建設事業は、86年開催予定の第7回党大会までに開通する予定で建設続行中である。

前記党中央委12月総会では、これらの記念碑的建造物濫造に対する批判がなされたとも伝えられる。その決定中の基本建設部門の課題としては「生産の建設に力を集中し、住宅建設を多く行なうことが建設部門に提起された重要な課題である」と強調した。同総会の全体的な基調は「生産を高い水準で正常化し、独立採算制を徹底的に実施する」ところにおかれ、来年度計画を成功裏に遂行するために「資材保障、協同生産組織、輸送組織で根本的な転換をもたらす」ことが重視されたと報道されている。これは明らかに、党中央の指導に振り回されないで、下からの自主性を堅持しつつ生産を正常化していこうとする方向への軌道転換を意味しており、1年間の金正日書記指導へのきびしい批判を含むものであると見るほかはない。

今年の経済建設成果として実質的に見るべきものは、1000万<sup>ト</sup>穀物生産目標の達成が唯一のものであった。これは、公式には「社会主義農村テーゼ」発表20周年を期して、党が農業政策に力を入れた結果として報道されているが、実際には気象条件に恵まれた結果の「大豊作」である。さらに穀物内訳についての報道はないし、これによって人民の食生活が改善されたという報道もない。

総体として、1984年の共和国経済はきわめて複雑な屈折点にさしかかったと見てよい。これに対して、中国の経済現代化の圧力、ソ連・東欧との経済交流活発化という両面からの力が加わっており、さらに金正日書記後継者化問題もそれにかかわっている。その将来は予断を許さないものとなった。とくに、中国、ソ連ともに1986年から新しい5カ年計画を実施する準備期に入っているが、共和国の場合には、ソ連との間で国家計画委員会レベルの交流を盛んに行なっており、ソ連の新5カ年計画との調整をはかっていると見られるふしがある。

## 1月

1日 ▶金日成主席「新年の辞」——1983年は、共和国創建35周年行事、「80年代速度」創造運動などにより、大きな前進を勝ちとったと総括。ただし、数値の発表はいっさいなし。1984年は、第2次7カ年計画の最終年度であり、社会主義建設で新たな転換を起こすべしと強調。具体的には、五個地区戦線の基本建設の推進による10大展望目標の繰り上げ達成へ。力を集中すべき部門は石炭工業で「一にも二にも三にも石炭増産」、ついで電力生産の早急増大、鉄鋼材の円滑生産供給、非鉄金属生産の急速増大、鉱業の先行化、建設部門の効率化と機械・建材の保障、輸送の先行化、人民生活の画期的向上のための軽工業部門での一大革命、1000万<sup>ト</sup>穀物生産目標達成、住宅問題の解決などの課題を列挙。国際情勢については、国際緊張が極度に激化し、新世界戦争の発火危険が増大しているとし、敵の重大な挑発に対応して、革命的警戒心を高め、緊張した動員態勢を堅持するよう訴え、人民軍、人民警備隊の将兵、労働赤衛隊員、赤い青年親衛隊員、社会安全員に対して特別によびかける。

3日 ▶社会主義エチオピア政府経済代表团(ディンカ財政相)平壤着(～13日)。

5日 ▶最高人民会議常設会議決定、1月25日に最高人民会議第7期第3回会議を招集。

7日 ▶安州地区炭鉱連合企業従業員決起集会、今年度計画繰り上げ遂行のための忠誠の社会主義競争を全国の工場企業所の労働者、技術者、事務員によびかけ。

9日 ▶労働新聞社説、全党と全人民が決起して5個地区戦線建設を力強く促すよう強調。

10日 ▶党中央委員会、最高人民会議常設会議連合会議開催。議案「朝鮮問題の平和的解決のための新たな措置を講ずることについて」——米・朝・南朝鮮の三者会談提案を決定。米国政府と議会に送る書簡、ソウル当局に送る書簡を採択。

▶平壤放送、朝鮮中央通信、金主席のルーマニア紙『スクインテア』代表団の質問に対する回答(1983年11月16日)を発表——南朝鮮当局者は、いささかの自主性もない徹底した米帝の手先で、対話不可能と指摘。

11日 ▶中国外務省スポークスマン、三者会談提案を積極的に支持と発表。また趙紫陽首相はワシントンで、テレビ記者に、三者会談支持を表明。

13日 ▶労働新聞社説「朝鮮の平和と平和統一のための新たな画期的な措置」。

▶朝鮮・社会主義エチオピア政府間経済・技術協力協

定調印。

16日 ▶中央アフリカ共和国政府代表团(ミッシェル外交・国際協力相)平壤着(～19日)。

17日 ▶労働青年紙社説、社労青創立38周年を記念——栄光ある党を忠誠をもって支持し、党を断固擁護防衛し、党の構想を実現するたたかいにすべてを捧げるよう訴え。

▶労働新聞社説、今年農業に力を集中し1000万<sup>ト</sup>の穀物生産を必ず達成しなければならないと強調。

18日 ▶労働新聞論説「朝鮮の平和を保証する現実的な対策」——なによりも朝米平和協定を締結し、米軍が南朝鮮から撤退しなければならないと強調。

19日 ▶朝鮮中央通信、最近40余単位に三大革命赤旗を授与、これで830余単位が赤旗獲得。

▶朝鮮中央通信、金正日書記に各国党・指導者が年賀状と報道。11カ国、17通中に、ソ連グリーン党中央政治局員、ルサコフ党書記がふくまれる。

20日 ▶労働新聞論説「祖国統一の活路を開く救国対策」——朝米平和条約締結、米軍撤退が第一義的。

21日 ▶労働新聞論説「レーニン逝去60周年」——指導者の役割協調、朝ソ人民の団結と協力の強化を強調。

23日 ▶朝鮮鉄道代表团(崔徳弘鉄道部長)中国訪問に出発(～31日)。

24日 ▶労働新聞論説「新戦争の危険を防ぎ、世界平和を守ろう」。

25日 ▶最高人民会議第7期第3回会議開催(～27日)。議案1「朝鮮で平和の保証を整え、祖国の自主的平和統一を促進することについて」(許鉄報告)を討議。世界各国の国会と政府に送る手紙を採択。

▶中央人民委政令で中国駐在大使に申仁何を任命。

26日 ▶最高人民会議第2日。議案2「南南協力と対外経済事業を強化し、貿易をいっそう発展させることについて」(姜成山報告)を討議、決定採択。議案3「1983年度国家予算の執行の決算と84年度国家予算について」(尹基貞報告)討議に入る。

27日 ▶最高人民会議第3日。議案3を採択。議案4「組織問題」で国家最高幹部を大幅変更・選出。姜成山第一副総理が国務総理に就任(詳細前文)。

28日 ▶最高人民会議決定を熱烈に支持歓迎する平壤市群衆大会(平壤体育館)。以後、各都市で群衆大会。

31日 ▶模範機台創造先駆者大会(平壤、～2月1日)。

▶三者会談提案支持平壤市内華僑集会。世界各国の華僑団体に送る書簡採択。

## 2 月

1 日 ▶労働新聞論評「大規模な挑発策動」チームスピリット84演習を糾弾。

▶ソ連、モスクワ放送、タス通信、『クラスナヤ・ズベズダ』紙、チームスピリット84を非難、糾弾。

4 日 ▶朝鮮労働党中央委政治局、党中央軍事委員会連合会議開催。全党員に送る党中央委員会の手紙採択。党中央軍事委が人民軍全部隊と人民警備隊、労働赤衛隊、赤い青年親衛隊全隊員に人民軍最高司令官命令(革命的警戒心を高め、戦闘動員態勢を強化)を下達。

5 日 ▶ソ連各紙、連合会議を米の戦争挑発策動に対する自衛措置として報道。

6 日 ▶労働新聞社説「米帝の戦争挑発策動に革命的警戒心を高めよう」。

▶ソ連国家計画委員会代表団(ボンタレンコ 副局長)平壤着(～14日)。

7 日 ▶金永南副総理・外交部長、中国訪問に出発(～14日)。

9 日 ▶中国趙紫陽首相、訪中オーストラリア首相に対し、南朝鮮政権を認めず、クロス承認に賛成せずと談。

10 日 ▶朝鮮労働党中央委・中央人民委・政務員共同決定、ソ連アンドロポフ議長死去にさいし、葬儀前日、当日を「全国哀悼の日」に。

11 日 ▶金主席、駐朝ソ連大使館を弔問。金正日書記ら最高幹部が参加。

▶董敏光党中央委候補、政務院林業部長の不慮の事故死(61歳)を訃告。

12 日 ▶平壤各紙、アンドロポフ死去を悼み社説。

13 日 ▶朝鮮党・国家代表団(朴成哲副主席)、アンドロポフ葬儀参加のためモスクワへ出発(～15日)。

14 日 ▶金永南副総理・外交部長、中国胡耀邦党総書記と会見し訪朝を招請し、受諾さる。

▶労働新聞論説、朝鮮での緊張除去、平和維持・強化により朝鮮問題を平和的に解決するのは党と政府の一貫した立場であり方針である。

15 日 ▶労働新聞論説「朝鮮労働党はわが人民のすべての勝利の組織者」——今日わが党は、自分の方式で生きてゆくという革命的スローガンをかかげている。どこからどのような風が吹いてきても自らの精神で、独自の信念と判断のもとついで政策をたてて貫徹している。

16 日 ▶労働新聞社説「革命の時代、闘争の時代に生きる革命家らしく高い革命性を堅持しよう」。

▶第5回全国青少年の忠誠の祭典開幕(～4月17日)。

▶統一革命党中央委・金正日誕生42周年に当り祝賀文。

▶アイススケート訓練館オープン(平壤・普通江畔、

1万2000m<sup>2</sup>)。

17 日 ▶「白頭山賞」体育競技会開幕(～28日)。

18 日 ▶朝鮮党・政府代表団(鄭浚基副総理)ニカラグア訪問に出発(～3月9日)。

20 日 ▶労働新聞論説「全民族が団結して戦争を防止し平和を守ろう」。

▶ソ連海洋船舶省代表団(トルノフ 次官)平壤着(～28日)。

22 日 ▶軍事停戦委第424回会議、人民軍代表チームスピリット84演習の中止を要求。

▶労働新聞論説「農業分野で南南協力を発展させることは現実発展の切迫した要求」。

23 日 ▶金正日書記文獻「金日成主義の独創性を正しく認識することについて」(1976年10月2日)全文発表。外国語で出版。

24 日 ▶「社会主義農村テーゼ」発表20周年記念中央報告会(平壤、2・8文化会館)、姜成山総理記念報告。

25 日 ▶平壤各紙「社会主義農村テーゼ」発表20周年を記念して社説。

▶金正日書記文獻「チュチェ哲学の理解で提起される若干の問題について」(1974年4月2日)全文発表。外国語で出版。

26 日 ▶労働新聞評論員論評「アメリカ帝国主義の核戦争挑発策動を阻止し破綻させよう」。

27 日 ▶朝鮮陸海運部、ソ連海洋船舶省代表団間会談に関する議定書調印(平壤)。

28 日 ▶朝鮮・ソ連政府間1984年度商品納入・支払議定書調印(モスクワ)。

29 日 ▶三・一人民蜂起65周年記念平壤市報告会(人民文化宮殿)で楊享燮記念報告。

▶労働新聞署名論評「アメリカの核戦略の共謀者」——日本当局者の米巡航ミサイル配備支持を糾弾。

## 3 月

1 日 ▶平壤各紙、三・一人民蜂起65周年にさいし社説。

▶統一革命党中央委アピール文「民衆に告ぐ」発表——反米救国聖戦への決起を訴える。

2 日 ▶平壤で忠誠の橋一帯を整備するための大同江護岸工事着工(総延長数十キロの遊歩道工事をふくむ)。

▶高奉殷党中央委候補、北倉火力発電所支配人の死去(56歳)を訃告。

4 日 ▶労働新聞論説「三大革命は全社会のチュチェ思想化のための戦略的路線」。

6 日 ▶ペルーで本「金正日、偉大な指導、不滅の偉勲」が出版されたと報道。

7 日 ▶平壤放送解説「社会主義の法を徹底的に具現す

ることは党政政策貫徹の重要な保証」——内部に階級的敵対分子が依然として残っていることを強調。

▶姜総理の南側総理に送る書簡を板門店で南側に渡す。

▶運輸部門で輸送強化闘争を展開していると報道。

8日 ▶労働新聞論説「わが党思想活動の綱領的指針」——金日成書記の1981年3月8日労作が思想活動で提起されるすべての原則的問題を全面的に明らかにした。

9日 ▶金一副主席死去(74歳)訃告。葬儀委員会構成。

▶「統一革命党の声」放送が南朝鮮人民の金正日書記に対する敬慕の情を表した声を伝えたと報道——「偉大な太陽」「さん然たる嚮導の太陽」等。

10日 ▶政府林業代表団(金永和林業部長)ソ連訪問に出発(～4月28日)。

11日 ▶金一副主席の国葬執行。

12日 ▶金正日書記、革命歌劇「血噴万国会」を観覧。

▶ソ朝友好協会代表団(タラソフ委員長、軽工業相)平壤着(～20日)。

▶朝鮮中央通信、増大する一般消費物資生産を報道。

13日 ▶労働新聞論説「三者会談は最も現実的で合理的な会談方式である」。

15日 ▶労働新聞論説「三者会談は朝鮮問題の平和的解決のための最も正当な方途」。

▶労働新聞論説「速度戦は80年代経済建設課題の成功の遂行のための威力ある武器」。

16日 ▶金正日書記、党中央委責任幹部代表会議を招集。人民生活を高めるうえで提起される問題を明らかにした(12月25日に至り朝鮮中央通信報道)。

▶労働新聞論説「三大革命小組運動はわが党の威力ある革命指導方法」。

17日 ▶平壤各紙、朝ソ経済・文化協力協定35周年にさいし編集局論説。

▶朝鮮工業技術総連盟代表団(申基元副委員長)、ソ連・ポーランド訪問に出発。

18日 ▶労働新聞論説「わが党が解明した社会主義建設における郡の位置と役割にかんする思想」——金正日書記が1964年3月18日に発表した労作を解説。

19日 ▶朝ソ友好協会・ソ連対外友好文化連絡協会連盟およびソ朝友好協会間協力計画書調印(平壤)。

▶朝鮮陸海運部・キューバ運輸省、海上貿易輸送分野相互協力協定に調印(平壤)。

20日 ▶朝鮮中央通信、非鉄金属鉱物生産の増加を報道。

▶「統一革命党の声」放送が、金正日書記への敬慕の情が南朝鮮人間に日増しに高まると伝えたと報道——「世界人民の偉大な太陽である金正日指導者先生」。

21日 ▶朝鮮国家計画委員会代表団(朴南基副委員長)ソ連訪問に出発(～4月20日)。

22日 ▶朝鮮工業技術総連盟中央委・ソ連全連盟科学技術評議会、科学技術分野協力協定に調印(モスクワ)。

▶各地協同農場で稲の冷床苗種まき本格化。

23日 ▶労働新聞論説「三者会談提案は朝鮮から戦争の根源をなくすための現実的な方案」。

▶平壤青少年学生植樹運動決起集会(金正日書記の栄光の史跡が宿る長山に登って)。

24日 ▶政府機械工業代表団(李資方分機械工業委委員長)ソ連訪問に出発。

▶労働新聞論説「南朝鮮人会は自主・民主・統一を実現するであろう」。

26日 ▶ソ連タス通信社代表団(ローセフ社長)平壤着(～4月3日)。

27日 ▶労働新聞論説「三者会談を通じてのみ緊張をやわらげることができる」。

▶中国胡耀邦総書記、訪中の『労働新聞』代表団と会見、訪朝予定をのべ三者会談提案の全幅支持を表明。

▶中国の新聞、通信、放送、朝鮮で推進中の友誼塔拡張工事を報道。

28日 ▶党中央委・中央人民委・政務院共同決定、ギニアのセク・トーレ大統領死去にさいし葬儀前日を「全国哀悼の日」に。

▶党・政府代表団(李鐘玉副主席)・セク・トーレ葬儀参加のためギニアに出発(～4月2日)。

▶労働新聞論説「チュチェの社会・歴史原理は最も科学的で革命的な社会・歴史観」。

29日 ▶平壤放送論説「政治・思想統一はわが社会の強固さの基礎」——「革命的獲得物を破壊しようとする不純分子や敵対分子に反対する闘争」について指摘。

▶労働新聞論説「主体的革命力量の強化はすべての勝利の確固たる保証」。

30日 ▶朝鮮オリンピック委金裕淳委員長、南オリンピック委委員長に手紙——南北統一チーム結成・共同参加のための会談よびかけ。

▶労働新聞論説「指導幹部が指揮メンバーとして本分を全うできるようにした貴重な指針」——金正日書記文献「党と主席に限りなく忠実な革命家になろう」(1964年3月30日)発表20周年にさいし。

31日 ▶金正日書記、全国各地で生産された軽工業製品を視察。

▶金主席、ソ連タス通信社代表団を接見、金永南ら同席(談話内容4月10日発表)。

#### 4月

1日 ▶金正日書記、新設の乾燥米工場と蒼光通り第2段階工事を現地で実務指導。

2日 ▶ニカラグア党・政府軍事代表団(サーベラ防衛相・人民軍総司令官)平壤着(～10日)。

▶労働新聞論説「わが党によるチュチェ思想の強化発展」——金書記文獻「チュチェ哲学の理解で提起されるいくつかの問題について」発表10周年にさいし。

3日 ▶労働新聞社説「世界は三者会談提案を積極的に支持している」。

▶朝鮮・ニカラグア党・政府軍事代表団間会談。吳振宇、李和善、朴重国ら参加。

▶民主カンボジア大統領・シアヌーク殿下夫妻平壤着(～5月18日)

4日 ▶金主席、ニカラグア党・政府軍事代表団接見。

5日 ▶労働新聞論説「革命の前進とともに確固と築かれるわが党の永遠の統一団結」。

▶朝鮮中央通信、保健節にさいし平均寿命74歳と報道。

6日 ▶吳白竜党政治局委員・軍事委員・国防委副委員長の死去(71歳)の訃告を発表。

▶全国建設者大会開催(平壤、人民文化官殿、～7日)。

8日 ▶吳白竜国葬執行。

▶ニカラグア代表団歓迎平壤市群衆集会(人民文化官殿)。

9日 ▶南北オリンピック委員会代表第1回会談開催(板門店)。

▶ペルー・アメリカ革命人民同盟代表団(ロカ政治委員、国際書記)平壤着(～17日)。

10日 ▶金主席のタス通信社代表団と行なった談話全文を発表。

▶全国医学科学討論会(人民大学習堂、～11日)。

▶降仙製鋼連合企業所分塊圧延機に英雄分塊圧延機称号を授与。

11日 ▶金主席、シュブニコフ駐朝ソ連大使を接見。チュルネンコ書記長の祝賀と贈物を受ける。

▶金正日書記、南浦閘門建設事業を現地で実務指導。労働偉勲をたたえ模範軍人を激励。

▶南浦閘門建設参加の軍人・建設者決起大会。

▶上農鉦山第2選鉦場の新鉦物運搬系統完工、操業を開始。

12日 ▶4月祝日(金主席誕生日)にさいし党、政府が全児童・学生に良質衣服、各種食料品無料配布中と報道。

▶金主席に駐朝外交団が花籠を送る伝達式。

13日 ▶ウガンダ政府代表団(アリマシ首相)平壤着(～20日)。

14日 ▶金主席、各国芸術人の合同公演観覧(万寿台芸術劇場)。

▶朝鮮・ウガンダ政府代表団間会談。姜成山ら参加。

15日 ▶労働新聞社説「偉大な金日成主席の指導のもと

に前進する朝鮮人民の偉業は必勝不敗」。

▶万景台、大城山、牡丹峰および平壤市内各劇場で4月祝日を祝う芸術公演、金日成広場、平壤体育館、2.8文化会館前広場で慶祝平壤市青年学生夜会。

▶彰徳学校で朝鮮少年団全国連合団体大会。

16日 ▶金主席、ウガンダ政府代表団を接見。

▶金主席、「血噴万国会」公演観覧。

17日 ▶ドイツ民主共和国政府代表団(ライヒェルト副首相)平壤着(～22日)。

18日 ▶金主席南浦閘門建設事業を現地指導。

▶金正日書記、新設の咸興大劇場を視察。

19日 ▶南朝鮮人民の4月蜂起24周年記念平壤市報告会(牡丹峰劇場)。

▶労働新聞社説「自主と民主、平和と統一をめざす南朝鮮人民の偉業は必ず実現するであろう」。

▶朝鮮中央通信、急テンポで発展する軽工業ならびに「4.15技術革新突撃隊」の成果を報道。

▶南浦閘門建設場で軍人と建設者の忠誠の決意集会。

▶中国胡耀邦総書記、5月初旬に訪朝と発表。

20日 ▶南浦造船所で1万4000<sup>ト</sup>級貨物船「普通江」号進水式。

22日、平壤各紙、レーニン生誕114周年を記念し編集局論説——朝ソ友好協力関係の強化発展を強調。

▶降仙製鋼連合企業所で300万<sup>ト</sup>鋼鉄生産能力をめざす拡張工事成功裏に推進中と報道。

24日 ▶朝鮮人民軍創建52周年記念中央報告大会(2.8文化会館)、金正日以下幹部参席。吳克烈記念報告——朝鮮問題は「力」によってではなく必ず対話と協商の方法で解決しなければならない。三者会談を強調。

25日 ▶金主席、人民軍金清植同志所属区分隊を訪問。金正日、吳振宇同行。

▶労働新聞社説「党の指導のもとに不敗の革命武力に成長強化した英雄的な朝鮮人民軍」。

26日 ▶金主席、勝利自動車総合工場で新製作の各種自動車を視察。姜成山、李鐘玉、延亨默、崔永林ら同行。

28日 ▶金正日書記、新設の平壤第一高等中学校を視察。平壤市内の商店を現地で実務指導。商業サービス活動改善強化等一連の課題を示す。

30日 ▶金主席の率いる朝鮮党・国家代表団が5月下旬に訪ソと発表。

## 5月

1日 ▶平壤各紙、メーデーにさいし社説。

▶メーデーで平壤市内勤労者の夜会(金日成広場)。

2日 ▶石炭工業部傘下の鉦夫たちが今年1.4半期計画を指標別に超過遂行、昨年同期比7.4%増と報道。

4日 ▶中国胡耀邦総書記、列車で平壤着。金主席、金書記ら最高幹部出迎え。平壤市50余万勤労者熱烈歓迎。錦繡山議事堂で歓迎宴。金、胡演説。

5日 ▶金主席、胡総書記と会談。

▶胡総書記、金主席、金書記に贈物。万景台と七谷協同農場参観、人民軍区分隊訪問。

▶胡総書記歓迎革命歌劇「花を売る乙女」公演。

▶朝鮮中央通信、雄壮華麗に建設される南浦市を報道。

6日 ▶胡耀邦総書記歓迎平壤市民大会(金日成広場)20余万勤労者参加。金主席、胡総書記演説。

▶金主席・胡総書記第2回会談。

7日 ▶胡総書記、金主席とともに特別列車で平壤発。金書記ら幹部と30余万市民歓送。元山市通過、20余万市民熱烈歓迎。咸興市到着。30余万市民熱烈歓迎。

▶胡総書記、人民軍区分隊訪問、2.8ピナロン工場参観、党咸鏡南道委歓迎宴出席。

8日 ▶胡総書記、人民軍区分隊訪問、周恩来銅像に献花、竜城機械連合企業所参観。特別列車で咸興出発。

▶金主席、アラファット PLO 議長と会見(咸興)。

▶胡総書記、アラファット PLO 議長と会見(咸興)。

10日 ▶胡総書記、金主席のために宴会。胡・金演説——胡総書記、金主席訪ソ・東欧の成果を期待と表明。

11日 ▶胡総書記、特別列車で清津発、東北經由帰国。

12日 ▶労働新聞社説「朝中友好の歴史を輝かしく飾った新しい里程碑」。

▶申相玉映画監督、ベオグラードで記者会見し、「申相玉、崔銀姫拉致説」の虚偽性を暴露。

13日 ▶労働新聞論説「わが党の出版報道事業で革命的転換をもたらした歴史的文献」——わが党(金書記)が1974年5月7日に発表した文献の意義を強調。

15日 ▶金正日書記、清津市、咸鏡北道、咸鏡南道内人民経済各部門事業を現地指導(～18日)。金策製鉄所、5月10日工場、茂山鉱山事業、清津造船所、城津製鋼所、5月24日輸出品水産事業所・竜城機械連合企業所等。

16日 ▶金主席、党・国家代表団を率い、特別列車で訪ソに出発(清津発、図們通過)。呉振宇、姜成山、李鐘玉、金永南、孔鎮泰ら同行。

17日 ▶金主席一行、ハイルル、満州里通過で李徳生瀋陽軍区司令員迎接。

18日 ▶光州人民蜂起4周年平壤市民大会(平壤体育会館)数万人参加。南朝鮮人民に送るアピール採択。

▶労働新聞社説「反米自主化と反ファシズム民主化闘争で光州人民蜂起者の念願を実現しよう」。

19日 ▶劇映画「帰らざる密使」試写会。申相玉監督ら、金正日書記に感謝発言。

20日 ▶朝鮮・フィリピン友好協会結成集会。

▶朝鮮・バプア・ニューギニア友好協会結成集会。

21日 ▶ユーゴスラビア政府代表団(クライ連邦書記)平壤着(～25日)。

22日 ▶茂山地区戦闘勝利45周年記念中央報告会(平壤人民文化宮殿)。

▶オランダ人民との親善のための朝鮮委員会結成集会。

▶朝鮮・アイルランド友好協会結成集会。

23日 ▶金主席、党・国家代表団を率いモスクワ到着。チェルネンコ議長、クレムリンで迎接。ソ連党・最高会議幹部会・政府歓迎宴。チェルネンコ、金演説。

24日 ▶金主席・チェルネンコ議長会談。呉振宇・ウスチノフ会談。姜成山・チーホノフ会談。金永南・グロムイコ会談。

▶朝鮮・ポルトガル友好協会結成集会。

▶朝鮮・ルクセンブルグ友好協会結成集会。

25日 ▶金主席・チェルネンコ議長会談。

▶金主席一行、モスクワ発(ミンスク経由ポーランドへ)。

26日 ▶朝鮮・ニジェール友好協会結成集会。

▶朝鮮・フィジー友好協会結成集会。

27日 ▶金主席一行、ワルシャワ着。ヤルゼルスキ首相出迎え。

▶金・ヤルゼルスキ会談。朝鮮・ポーランド党・国家代表団間会談。

28日 ▶金・ヤルゼルスキ会談。歓迎宴。

▶朝鮮・マルタ友好協会結成集会。

▶朝鮮・レソト友好協会結成集会。

29日 ▶南浦閘門建設で勤労偉勲をたてた軍人・建設者を大量表彰(金主席表彰46人、党中央委員会表彰11人、人民軍区分隊表彰78人、中央人民委表彰1万8065人)。

▶金主席一行、ワルシャワ発、ベルリン着。

30日 ▶金主席・ホーネッカー議長会談。歓迎宴。

▶金主席、南浦閘門建設偉勲軍人と建設者9人に英雄称号授与。

▶労働新聞論説「わが党の三大革命路線は社会主義・共産主義偉業の完成をめざす偉大な路線」。

▶清津造船所で1万4000トンの大型貨物船「飛流江」号進水。

▶朝鮮・モルディブ友好協会結成集会。

▶朝鮮・シンガポール友好協会結成集会。

31日 ▶タス通信、ソ連党中央委政治局定期会議が、「実務的な雰囲気の中で行なわれたソ朝会談」の結果を討議し賛同したと報道。

## 6月

1日 ▶朝鮮・民主ドイツ間友好・協力条約、経済・科



## 74 朝鮮民主主義人民共和国

学技術協力発展協定調印(ベルリン)。

▶朝鮮・民主ドイツ友好群衆大会(ベルリン、共和国宮殿前)、金、ホーネッカー演説。金主席、ホーネッカー議長を招宴。

2日 ▶朝鮮オリンピック委員会、第23回ロサンゼルス・オリンピックに選手団を派遣しないと声明。

▶労働新聞社説「朝中友好は永久に輝くであろう」——金書記訪中1周年を記念。

3日 ▶南朝鮮青年学生の6.3闘争20周年記念平壤市青年学生報告会。

4日 ▶金主席一行、ドレスデン地方経由でチェコスロバキアのプラハ着。フサーク大統領ら出迎え。歓迎宴、フサーク、金日成演説。

▶ソ連共産党活動家代表団(ドゥラソフ党中央委副部長平壤着。

5日 ▶金主席・フサーク大統領会談。朝鮮、チェコスロバキア党・国家代表団間会談。

▶朝鮮中央通信、泰川発電所の建設状況を報道。

6日 ▶金主席歓迎プラハ市民大会(プラハ宮殿)、フサーク、金演説。

▶ルーマニア軍事代表団(ミレア国防省第一次官兼総参謀長)平壤着(～12日)。

7日 ▶金主席一行、ハンガリーのブダペスト着。カダル第一書記ら出迎え。歓迎宴。カダル・金演説。

▶地方工業デーにさいし、各道地方工業連合直売店繁昌中と報道。

8日 ▶金主席・カダル第一書記会談。

9日 ▶金主席一行、ブダペスト発。ユーゴスラビアのベオグラード到着。ジュラノビッチ連邦幹部会議長、マルコビッチ同盟幹部会議長ら出迎え。歓迎宴、ジュラノビッチ、金演説。

10日 ▶金主席・ジュラノビッチ議長会談。

▶金主席・マルコビッチ議長会談。歓迎宴。マルコビッチ、金演説。

11日 ▶朝鮮政府経済代表団(鄭松男対外経済事業部長)中国訪問に出発(～7月3日)。

▶ソ連政府経済代表団(モルドビノフ対外経済連絡委副委員長)平壤着。

12日 ▶金主席一行、ブルガリア中部プロブジフ州に到着。15日まで滞留。

▶許鎔主席特使、エチオピア訪問に出発(～23日)。

▶労働新聞論説。金正日文献「党幹部養成事業を改善するためのいくつかの問題」発表3周年にさいして。

▶スペイン共産党代表団(モンドロ書記局員)平壤着(～15日)。

13日 ▶軍事停戦委第425回会議開催。

▶朝鮮中央通信、北部鉄道工事の成功裏推進状況と、茂山鉱山の大きな改造・拡張工事を報道。

14日 ▶労働新聞社説「全社会のチュチェ思想化偉業の要求にそくして職業同盟事業を強化しよう」——金正日書記が最近発表した文献に関連。

▶朝鮮中央通信、金正日書記の実務指導を受けた工場、企業所であつてない生産的高揚が起こっていると報道。

15日 ▶金主席一行、ソフィア着。ジフコフ議長ら出迎え。

▶金主席・ジフコフ議長会談。歓迎宴。

▶中国公安省代表団(劉復元公安相)平壤着(～30日)。李鉄奉社会安全部長出迎え。

16日 ▶非同盟諸国食糧・農業部門調節国の灌漑専門家会議開催(平壤、～22日)。39カ国。2国際機構代表参加。

17日 ▶朝鮮・ブルガリア友好・協力条約、経済・科学技術協力発展一般協定調印(ソフィア)。

18日 ▶金主席一行、ルーマニアのブカレスト着。チャウシェスク大統領ら出迎え。

▶金主席・チャウシェスク大統領会談。歓迎宴。

19日 ▶朝鮮中央通信、金主席外遊中の最近1カ月間に金正日書記の賢明な指導のもと工業総生産高が前月比17%成長したと報道。

20日 ▶労働新聞論説「わが党の偉大さに対する信頼にもとづいた不敗の統一団結」。

▶金主席歓迎ルーマニア・朝鮮親善群衆大会(ブカレスト体育文化宮殿)、チャウシェスク、金日成演説。

▶朝鮮人民軍政治活動家代表団(尹致浩中将)ソ連訪問に出発(～29日)。

21日 ▶金主席一行、ブカレスト発、ソ連領経由で帰国の途に。

▶金正日書記、輸出品展示場を視察。大城山革命烈士陵改造・拡張工事を現地で実務指導。

22日 ▶共和国外交部、反米共同闘争月間にさいし「備忘録」発表——南朝鮮の核前哨基地化を暴露し、朝鮮で核戦争を防止し、平和を維持強化することはアジアと世界平和の保証と主張。

23日 ▶金書記の実務指導で与えた課題を徹底的に貫徹する建設者たちの決起集会(平壤)。

25日 ▶反米闘争デー平壤市民大会(金日成広場)——10余万勤労者・青年学生参加。スローガン「アメリカ帝国主義を追い出し祖国を統一しよう」「殺人悪党全斗煥を打倒しよう」等。南朝鮮人民に送るアピール採択。

▶全国学生少年の復讐決意集会(黄海南道信川郡)。

26日 ▶李斗賛中将・党中央委員・最高人民会議代議員の死去(69歳)について訃告。

27日 ▶労働新聞社説、わが党が示した経済建設方針を

徹底的に貫徹することを強調。

▶労働新聞論説「対話と協商は朝鮮問題の解決でわが党が堅持する一貫した方針」。

▶朝鮮中央通信、化学繊維産業の成果を報道。

28日 ▶朝鮮中央通信、最近電力工業部が二つの特高圧変電所の操業開始と報道——平安北道の工業と黄海南北道の農業発展に貢献。

29日 ▶労働新聞論説「偉大な主席を永遠に戴いて革命を行なおうとするのはわが人民の確固たる意志」。

▶労働新聞、全斗煥訪日は朝鮮の平和を脅かす危険な訪問と指摘。

30日 ▶朝鮮中央通信、鉄道輸送の成果を報道。

## 7月

1日 ▶金主席率いる党・国家代表団、豆満江駅を経て清津駅着。党・国家最高幹部ら出迎え。

▶朝鮮中央通信、金主席外遊の1ヵ月半内に金書記指導下で工業生産がその前1ヵ月半の1.2倍に成長と報道。

3日 ▶朝鮮中央通信、最近金正日書記が平壤市建設事業(凱旋青年公園、タプジェ通り、紋繡通り)を現地で実務指導したと報道。

▶朝鮮中央通信、5個地区戦線で基本建設工事を力強く推進中と報道。

4日 ▶労働新聞社説「祖国統一の三大原則を具現して民族の自主的平和統一を達成しよう」。

5日 ▶ソ連シュブニコフ駐朝大使、朝ソ友好・協力・相互援助条約締結25周年で大使館で宴会。朴成哲、金永南、吳克烈、孔鎮泰ら招かれ参加。

6日 ▶平壤各紙、朝ソ条約25周年で論説。労働新聞論説「階級的兄弟間の不敗の友好」。

▶朝鮮労働党中央委第6期第9回総会(清津、～9日)。議題1、労働党、国家代表団のソ連、ヨーロッパ社会主義諸国に対する訪問結果について、議題2、組織問題。

10日 ▶金亨稷先生誕生90周年記念報告会(平壤、人民文化宮殿)、朴成哲副主席記念報告。

▶中国宗克文駐朝大使、朝中友好・協会・相互援助条約23周年に際し大使館で宴会。朴成哲、金永南、白鶴林、徐允錫ら招かれ参加。

11日 ▶平壤各紙、朝中条約締結23周年で論説、労働新聞論説「開花・満開する朝中友好の花園」。

▶労働新聞社説「党中央委第6期第9回総会決定を掲げ社会主義建設で新たな大飛躍を起こそう」。

▶金正日書記、南浦地区を現地で実務指導。延亨黙、李根模同行。

▶朝鮮党・政府軍事代表団(吳克烈参謀総長)ニカラガア訪問に出発(ニカラガア、ブルキナファソ、リビアを

歴訪、～8月14日)。

13日 ▶労働新聞論説、金正日書記が青少年事業に対する党的指導をさらに強化する文献発表(81年7月13日)。3周年にさいして。

▶トーゴ政府代表団(アカリポアヒアン外相平壤着(～21日)。

▶赤道ギニア代表団(オンゲネ外相)平壤着(～18日)。

14日 ▶朝鮮労働党代表団(朴成哲副主席)ブルンジ民族統一進歩党第2回大会参加のため出発(ブルンジ、コンゴ、ジンバブエ、政府代表団としてナイジェリア訪問～8月24日)。

15日 ▶金主席が党中央委第6期第9回総会で行なった教えと総会決定を貫徹する平壤市民大会(金日成広場)10余万市内勤労者参加。徐允錫報告。

16日 ▶国連特別政治問題担当コルドベス事務次長平壤着(～20日)。

▶朝鮮経済水域に不法侵入した日本漁船「第77心佑丸」をだ捕(～29日送還)。

18日 ▶労働新聞論説「わが党と革命の発展で新たな前進の契機を開いた歴史的会議」。

▶各地で群衆大会開催、清津市・沙里院市・海州市・新義州(～19日)。

▶全国教育活動家熱誠者会議(平壤、～22日)。金正日書記書簡「教育事業をいっそう発展させるために」を伝達。黃長燁書記報告。

19日 ▶金正日書記、万寿台議事堂建設を現地で実務指導。吳振宇、姜成山、李鍾玉、全文燮、徐允錫、安承鶴、黃長燁、楊亨燮ら同行。

21日 ▶労働新聞社説「新しいより大きな勝利に向かって総進軍しよう」。

▶朝鮮中央通信、金正日書記の速度戦方針に関する各国の称讃の声を報道。

22日 ▶モザンビーク人民共和国マシエル大統領を団長とするモザンビーク党・国家代表団平壤着(～24日)。金主席迎接、招宴。

23日 ▶金主席・マシエル大統領会談。

24日 ▶朝日友好協会副会長談話。暫定漁業協定合意書延長問題協議のための日本への代表団派遣を見合わせる」と発表。

▶韓徳銖在日総連議長平壤着。

25日 ▶凱旋青年公園開園式(牡丹峰山麓)。

▶経済水域不法侵入の日本漁船「第38霧島丸」「第38清宝丸」「第17海漁丸」をだ捕(～8月4日送還)。

26日 ▶労働新聞、白鶴林上將寄稿論説「反帝・反戦・平和のためのわが人民の偉業は勝利するであろう」。

27日 ▶ソ連の国際主義戦士ノビチェンコ夫妻・家族一

行平壤着(～8月16日)、党中央委招宴。

▶平壤各紙、祖国解放戦争勝利31周年に関連し社説、労働新聞社説「核戦争の危険を除去し、朝鮮停戦を強固な平和にかえよう」。

28日 ▶ソ連国際主義戦士ノビチェンコに労働英雄称号授与。

▶軍事境界戦内に不法侵入した日本漁船「第36八千代丸」を射撃・だ捕(～8月23日送還)。

29日 ▶労働新聞論説「党の強化発展に寄与した貴重な方針」——金正日書記が大学生の間に党思想体系をうちたてた問題についての貴重な文献発表21周年と関連。

30日 ▶労働新聞社説「全社会のチュチェ思想化の要求にそくして教育事業で新たな転換をおこそう」——金正日書簡伝達にさいし。

▶朝鮮中央通信、7月に入り電力生産が高揚と報道。

31日 ▶朝鮮赤十字社、「第36八千代丸」射撃、だ捕について日本赤十字社に返電。

▶朝鮮労働党親善参観団(桂広泰政治局委候補・平安南道党責任書記)中国訪問に出発(～8月14日)。

## 8月

1日 ▶労働新聞論説「強力な党を持ったことはわが人民の大きな誇り」。

2日 ▶金策市に大規模な遊園地建設中と報道。

▶労働新聞論説「チュチェの革命的党建設と理論の輝かしい具現」——金正日書記の党活動を根本的に改善強化し、全社会のチュチェ思想化を力強く推し進めることに関する文献発表10周年にさいして。

3日 ▶金正日書記、軽工業製品展示場を視察。

▶金正日書記、新フィルム映画撮影所申相玉総長・崔銀姫副総長と会見。

4日 ▶金正日書記、平壤サーカス学校卒業生のサーカス公演を観覧。

▶朝鮮中央通信、20余校の単科大学新設のための準備事業が活発に行なわれていると報道(栄えある党中央が明らかにした計画による)。

5日 ▶姜成山総理、中国訪問に出発。金福信副総理、林亨九人民奉仕委委員長、崔寛榮石炭工業部長ら同行(～10日)。趙紫陽首相と会談(北京)。

▶労働新聞論説「地方経済を発展させることは社会主義経済で喚起される重要な問題」——金正日書記の地方経済実態についての研究論文執筆22周年にあたって。

▶祖国平和統一委員会、逆賊全斗煥の不正腐敗行為を告発する白書を発表。

6日 ▶労働新聞論評「栄光の80年代を輝かそう」。

7日 ▶祖国平和統一委員会アピール文「南朝鮮人民と

海外同胞に告ぐ」発表——挙族的な反戦、反核平和運動で米帝とその手先一味の核戦争陰謀を粉碎しよう。

8日 ▶平壤各紙、金大中拉致11年に関連し、金大中の原状回復を要求する記事を掲載。

9日 ▶ウガンダ共和国政府軍事代表団(ムワンガ副大統領兼国防相)平壤着(～17日)。

10日 ▶ザンビア国防省代表団(ムナワンシク国防相)平壤着(～21日)。

▶民主ドイツ政府貿易代表団(カトネル外国貿易省次官)平壤着(～16日)。

▶統一革命党中央委員会声明、全斗煥訪日を「民族の尊厳を冒瀆する反逆者の醜い行為」と糾弾。

11日 ▶労働新聞社説「平和と祖国の統一をめざす朝鮮人民の偉業は必ず勝利する」——反米闘争月間を総括。

13日 ▶ブルキナファソ政府代表団(ディアロ外相)平壤着(～15日)。

14日 ▶8.15解放39周年記念集会(平壤、人民文化宮殿)。

▶金主席、姜総理にソ連党中央委、最高会議幹部会、内閣から祝電。

15日 ▶労働新聞社説「8.15解放39周年」。

16日 ▶朝鮮・民主ドイツ政府間1985年度商品相互納入に関する議定書調印(平壤)。

▶労働新聞論説「社会主義諸国との友好団結はわが党政策の基本路線」。

▶軍事境界線に不法侵入した日本漁船「第35恵比須丸」をだ捕(9月5日送還)。

▶『勤労者』第8号、編集局論説「党の思想と理論で確固と武装しよう」、金正日書記の党事業を根本的に改善・強化する綱領的文献発表(74年8月2日)10周年を記念する5論説を掲載。

17日 ▶マリ共和国政府代表団(ベイエ外相)平壤着(～21日)。

▶フィンランド共和国ベスティネン国会議長平壤着(～22日)。

18日 ▶第3世界諸国記者の短期招請講習会開催(平壤、人民文化宮殿、～9月10日)。

▶労働新聞論評「反共戦争策動を強化するための好戦狂の行脚」——全斗煥訪日を糾弾。

20日 ▶朝鮮党・政府代表団(姜成山総理)、ルーマニア解放革命勝利40周年記念行事参加のため出発(～25日)。

▶ソ連共産党活動家休養団(バルトシェビッチ白ロシア共産党第2書記)平壤着(～9月11日)。

▶セーシェル大統領特使(ミッシェル総参謀長、教育・公報相)平壤着(～21日)。

21日 ▶赤道ギニアのムバソゴ大統領平壤着(～24日)。金主席迎接、歓迎宴。

▶労働新聞論説「現代帝国主義の特徴」——金正日書記が定式化、その内容を明らかにした。

▶マルタ党・政府代表団平壤着(～28日)。

22日 ▶金主席、赤道ギニアのムバソゴ大統領と会談。

▶金主席、マルタ党・政府代表団を招宴。

▶朝鮮政府代表団(鄭浚基副総理)、リビア革命勝利15周年行事参加のため出発(～9月7日)。

23日 ▶労働新聞署名論評「未解決問題は朝鮮人民の代表とのみ解決しうる」——全斗煥訪日日程発表にさいし。

▶金主席・ムバソゴ大統領会談。

24日 ▶労働新聞論評「平和と平和統一に逆行する売国行脚」。

▶金主席、マルタのミントフ首相と会談。

▶朝鮮・マルタ政府間文化協力協定調印。

▶カメルーン共和国国会代表団(ムナ国会議長)平壤着(～31日)。

25日 ▶平壤各紙、統一革命党創立15周年を記念する編集局論説を掲載。

26日 ▶民主朝鮮紙論説「かいらい逆徒の犯罪的な訪日は阻止されなければならない」。

▶労働新聞論説「反外勢、反かいらい闘争にいっそう果敢に決起しよう」。

27日 ▶最近各道(直轄市)で地方産業活動者会議が行われたと報道。

▶金正淑女子高等中学を建設した(两江道金正淑郡)と報道。

▶労働新聞論説「社会主義建設の現段階と技術人材養成事業」——金書記の7.21書簡を指導的指針と指摘。

28日 ▶朝鮮・マルタ政府間経済・技術協力合意書と貿易議定書調印(平壤)。

▶最近、全国養蚕部門活動家講習と方式講習会開催(慈江道満浦市)と報道——金書記の措置に従って。

▶民主朝鮮紙論評「現代版乙巳五賊」。

29日 ▶朝鮮政府軍事代表団(吳振宇人民武力部長)、民主ドイツ訪問に出発(～9月22日)。

▶朝鮮政府貿易代表団(崔貞根貿易部長)、民主ドイツ訪問に出発(～9月5日)。

▶南浦開門建設場で海上作業産業テレビ化実現と報道。

▶労働新聞編集局論説「革命伝統で確固と武装するわが党の方針」——金書記文献発表(1963年8月29日)21周年。

30日 ▶朝鮮＝エジプト・アラブ共和国政府間1984—85年度商品流通議定書調印(平壤)。

▶順川地区炭鉱連合企業所で数万メートルのベルトコンベヤー輸送ラインを建設中と報道。

31日 ▶アメリカ共産党代表団(ミッチェル政治局員)平

壤着(～9月11日)。

## 9月

1日 ▶新学年度を迎え、30校の大学と4校の高等専門学校が新設されたと報道。

▶平壤第一高等中学校開校。

▶労働新聞論説「断罪されるべき売国逆賊」。

▶祖国統一民主主義戦線、祖国平和統一委員会・朝鮮平和擁護全国民族委員会共同声明——逆徒全斗煥の訪日策動を断固糾弾。

3日 ▶朝鮮社会民主党中央委総会(～4日)。

▶朝鮮・トーゴ政府間貿易協定締結(ロメ)。

▶全国東洋医学部門科学討論会(平壤、～5日)。

4日 ▶朝鮮党・政府代表団(姜成山総理、金永南副総理・外交部長ら)エチオピア労働人民党創立大会、エチオピア人民革命10周年記念行事参加のため出発(～14日)。

5日 ▶平壤各紙、教育テーゼ発表7周年と教育節を迎えて社説を掲載。

▶共和国創建36周年慶祝映画上映週間開幕。

6日 ▶労働新聞署名論評「親日手代の日本訪問を断罪する」。

▶民間航空局、平壤＝ハバロフスク間定期航路開設10周年親善集会を開催。

7日 ▶朝鮮党・政府代表団(李鐘玉主席)ブルガリア社会主義革命勝利40周年記念行事参加のため出発(～11日)。

▶羅津＝豆満江間鉄道電化工事終了、羅津駅で開通集会。

8日 ▶共和国創建36周年記念中央報告大会(平壤2.8文化会館)、朴成哲副主席記念報告。

▶最高人民会議常設会議の「共和国合営法」の採択を決定、即日公布。

▶共和国赤十字会中央委員会、南朝鮮水害地区被災民に援護物資を送ると決定、放送で南によびかけ。

9日 ▶平壤各紙、共和国創建36周年で社説、労働新聞社説「共和国の尊厳と栄誉をいっそう輝かせよう」。

▶中央人民委員会・政務院主催創建36年度祝宴(平壤、人民文化宮殿)、朴成哲・林春秋両副主席ら参加。

▶創建36周年慶祝平壤市青年学生の夜会(金日成広場、平壤体育館、2.8文化会館、凱旋青年公園前広場)。

10日 ▶外交部スポークスマン声明、日本当局者の全斗煥呼びよせと謀議を糾弾。

▶南浦市に「9月10日船舶修理工場」新設、操業集会。

11日 ▶全国生活必需品展示会、平壤で開催中と報道。

14日 ▶金主席、平安南道平原郡三峯協同農場を現地指導。桂応泰、徐寛熙、金昌周ら同行。

▶労働新聞社説、党中央委第6期第9回総会決定を掲

げ社会主義建設で新たな高揚を起こすため党の大衆運動方針を徹底的に貫徹するようよびかけ。

16日 ▶金主席、新たに建設された楽浪橋、楽浪道路を視察。姜成山、徐允錫ら同行。

18日 ▶南北赤十字実務代表接触(板門店中立国監視委員会会議室)韓雄植赤十字副委員長ら35人参加。

▶労働新聞論説「この上なくあたたかい同胞愛と血肉の情の表示」——救援物資送付措置には金主席と榮えある党中央の愛情と配慮がこめられている。

▶日本社会党代表团(石橋正嗣委員長)平壤着(～22日)。金主席会見、歓迎宴。

19日 ▶金永南副総理・外交部長、非同盟諸国外相会議と「77カ国集団」閣僚会議参加のためニューヨークへ出発(～10月19日モスクワ経由帰国)。

▶金主席・石橋委員長会談。

▶労働新聞編集局論説「党員の思想的、意志的統一と団結の尊い指針」——金書記文獻発表(62年9月1日)22周年にさいして。

21日 ▶金永南外交部長、ソ連グロムイコ外相と会見(ニューヨーク)。

▶許鉉政治局委員、日本社会党代表团同行記者団に対し、「南朝鮮でのオリンピック強行を多くの国々がボイコットするだろう」と言明。

22日 ▶全国各地の工場・企業所・協同農場から救援物資運搬の列車、自動車が出発と報道。

24日 ▶三大革命小組員大会(平壤、～26日)、金主席、金書記、吳振宇、姜成山、朴成哲、李鐘玉ら参加。小組員3000人と活動家参加。

▶金正日書記、ソ連シュブニコフ駐朝大使の要請により会見。吳振宇同席。

▶ベルリンからの報道で、共和国が国際衛星通信機構(インテルスプートニク)に加盟。

25日 ▶朝鮮・ブルガリア政府間1985年度商品納入・支払議定書調印(プロブジフ)。

26日 ▶金永南外交部長、「77カ国集団」閣僚会議初日会議で演説。7万<sup>ドル</sup>寄付を発表。

▶貿易銀行創立25周年記念報告会(平壤、人民文化宮殿)。世界各国銀行代表团と代表参加。

28日 ▶労働新聞社説「剣徳、茂山、安州地区に力量を総集中して大飛躍の突破口を開こう」。

29日 ▶水害被災民の救援物資・南朝鮮への搬入開始(～10月4日)。

▶労働新聞社説「約40年の分断史上初めての出来事」。

## 10月

1日 ▶平壤各紙、中華人民共和国創建35周年を熱烈に祝賀する社説掲載。

▶ソ連国家計画委員会代表团(ドマトブスキー副委員長)平壤着(～9日)。

2日 ▶日本・宇都宮徳馬一行平壤着(～9日)。

▶スリランカ大統領顧問平壤着(～9日)。

▶平壤市で楽浪橋、楽浪道路開通式(榮えある党中央が「楽浪橋」と命名)。

3日 ▶社労青中央委員会第6回総会——最近党が示した剣徳、茂山、安州等の生産と建設で新たな高揚を起こす課題で青年が先鋒隊・突撃隊の役割を果たすこと、特に端川精錬所を記念碑的建造物として建設する闘争に決起して建設をくり上げ完遂することなどを討議。

4日 ▶北坪港、仁川港でのセメント全量受渡し作業完了し、南被災民救援物資伝達事業が成功裏に終了。

5日 ▶労働新聞社説、社会主義的生活様式の徹底的確立を強調。

▶朝鮮党・政府代表团(李鐘玉副主席)民主ドイツ創建35周年総会行事参加のため出発(～11日)。

▶朝鮮外交部代表团(金在淑副部長)中国訪問に出発(～12日)。

▶中国外務省代表团(姚広次官)平壤着(～13日)。

6日 ▶労働新聞社説「われわれは人道主義的・同胞愛的使命を立派に遂行した」。

▶朝鮮政府貿易代表团(方泰律貿易部副部長)ルーマニア・アルバニアに出発(～11月2)。

8日 ▶民主イエメン党・政府代表团(モハメド首相)平壤着(～11日)。10余万勤労者熱烈歓迎、金主席迎接。歓迎宴。

▶モンゴル政府貿易代表团(バラ貿易部次官)平壤着(～13日)。

9日 ▶金主席、民主イエメンのモハメド首相と会談。

▶日朝友好促進議員連盟・日朝漁業協議会代表团(谷洋一会長代理)平壤着。

▶ルーマニア政府貿易代表团(プリオテラサ次官)平壤着(～12日)。

10日 ▶平壤各紙、朝鮮労働党創立39周年にさいし社説掲載。労働新聞社説「党のまわりにかく団結して社会主義・共産主義偉業を力強く推し進めよう」。

▶朝鮮労働党創立39周年慶祝平壤市青年・学生の夜会(金日成広場・チュチェ思想塔、平壤体育館、2.8文化会館前広場、凱旋門広場)。

▶朝鮮鉄道代表团(崔徳弘鉄道部長)第12回鉄道協力機構参加のためポーランドへ出発(～11月2日)。

▶朝鮮民間航空局代表团(金要雄局長)ソ連、民主ドイツへ出発(～26日)。

11日 ▶金主席、新築された万寿台議事堂を視察。金正日、吳振宇、朴成哲、林春秋、朴容錫ら同行。

▶労働新聞評論員論評「三者会談は1日も早く実現されなければならない」。

12日 ▶朝鮮・モンゴル政府間1985年度商品相互納入・支払議定書調印(平壤)。

▶朝鮮・ルーマニア政府間1985年度商品相互納入・支払議定書調印(平壤)。

13日 ▶ハンガリー政府貿易代表团(オート貿易省次官)平壤着(～23日)。

14日 ▶日朝漁業分野での協力に関する暫定合意書調印(平壤)。

▶フランスのカンペノン・ベルナル社と朝鮮の間で合営会社設立契約(高層ホテル建設)締結と報道。最近の尹基福中央人民委経済政策委副委員長の発言を紹介。

▶労働新聞社説、隠れた英雄の模範を学ぶ運動開始5周年で同運動を引き続き力強く行なうことを強調。

16日 ▶金煥副総理、南の申秉鉉副総理兼経済企画院長官に回答書簡(12日付申書簡に対し)を送り、11月15日に経済会談開催を提案。

▶朝鮮政府代表团(李鐘玉副主席)ギニア訪問に出発(ギニア・赤道ギニア・ザンビア・モザンビーク・タンザニア・民主イエメン歴訪、～11月5日)。

▶朝鮮人民軍友好参観団(金光進中将)中国訪問に出発(～11月1日)。

17日 ▶金永南副総理・外交部長、モスクワでソ連のグロムイコ第1副首相・外相と会見。

▶金正日書記の大いなる配慮により平壤市口腔予防病院が大規模に建設中と報道。

18日 ▶平壤各紙社説、輸出品の生産に力を集中して今年度輸出計画をたがえることなく遂行することを強調。

19日 ▶朝鮮文化芸術部、フランス対外関係省間文化交流合意書調印(平壤)。

▶朝鮮・インド間1985年度商品交流議定書調印(平壤)。

22日 ▶朝鮮・ハンガリー政府間1985年度商品流通・支払議定書調印(平壤)。

▶朝鮮・アルバニア間1985年度商品相互納入・支払議定書調印(チラナ)。

▶金正日書記、平安北道・南道内工業部門を現地で実務指導(～24日)。楽元機械工場、平北精練所、121号工場(製紙)。延亨默・朴南己・金時学・金光進ら同行。

24日 ▶中国人民志願軍参戦34周年で平安南道党・政府機関等・中国人民志願軍烈士墓に献花。

▶吳振宇人民武力部長、中国人民友好代表团(鄭維山

蘭州軍区司令員)と会見。

▶朝鮮人民軍政治活動家代表团(尹致治中将)ユーゴスラビア訪問に出発(～11月9日)。

▶西海岸大湫島干潟地建設工事はほぼ終了、8800haの新土地確保と報道。

25日 ▶平壤各紙、中国人民志願軍参戦34周年を記念して社説掲載。

▶改造・拡張された友誼塔竣工式。

▶かつてない大豊作と報道。

26日 ▶ガーナ政府代表团(チカタ暫定国防評議会特別顧問、マサモア外相)平壤着(～11月2日)。

27日 ▶共和国当該機関、侵入スパイ廉奎渙逮捕と調査結果資料を公開。

29日 ▶共和国赤十字会孫成弼中央委員長、南赤十字社総裁に回答書簡(10月4日付総裁書簡に対し)を送り、11月20日に南北赤十字代表予備接触を持とうと提案。

▶労働新聞論説「わが党は三大革命偉業遂行の洗練された指導者」——金正日書記を礼賛。

▶金主席、中国人民友好代表团・紅旗雜誌社代表团、「人民日報」代表团と会見。吳振宇・黄長輝ら同席。

30日 ▶労働新聞論説、自力更生・刻苦奮闘の革命精神の発揮を強調。わが党が剣徳、茂山、安州、恵山地区を突破口に社会主義建設で転換をもたらす作戦をたてている。

31日 ▶金主席、ポーランド「マジョセフ」歌舞団の公演を観覧。

▶朝鮮政府貿易代表团(崔貞根貿易部長)、バングラデシュ、インドネシア訪問に出発(～12月1日)。

▶泰川発電所急ピッチで建設中と報道——来年10月10日の党創立40周年記念日までの完工を目標。

## 11月

1日 ▶金主席、インドのガンディー首相の死に弔電。

2日 ▶鉄道運輸部門熱誠者会議(平壤、～3日)。

▶党中央委・中央人民委・祖国戦線中央委、金万金同志(73歳)の訃告を発表(4日葬儀執行)。

3日 ▶朝鮮党・政府代表团(爾朴哲副主席)ガンディー首相葬儀参加のためインドへ出発(～5日)。

5日 ▶偉大な社会主義十月革命67周年平壤市記念集会(人民文化宮殿)。

6日 ▶黄海北道で大豊作と報道。

▶剣徳、茂山、安州、恵山で大経済作戦展開中と報道。

7日 ▶平壤各紙、十月革命67周年で社説掲載。

8日 ▶朝鮮政府軍事代表团(吳振宇)エジプト・アラブ共和国訪問に出発(～21日)。

▶金永南副総理・外交部長一行、社会主義エチオピア

へ出発(～21日)。

▶黄海南道で、最高収穫年度を記録と報道。

9日 ▶解放塔改築工事建設者・支援者の決起集会——朝ソ友好のシンボルとして祖国解放40周年前に完工。

10日 ▶朝鮮政府代表団(孔鎮泰副総理)、チェコスロバキア訪問に出発(～19日)。

11日 ▶平壤医師再教育大学新設と報道。

▶平壤市青年学生集会、南朝鮮の青年学生の正義の愛国闘争を積極的に支援。「南朝鮮青年学生に送るアピール」採択——ファッショ独裁は運命の最後の時を迎えている。

12日 ▶ソ連政府代表団(カピッツァ外務次官)平壤着(～27日)、朝ソ国境会談参加のため。

▶ソ連国家計画委員会代表団(ウォーロフ局長)、平壤着(～27日)。

▶ソ連『コミュニスト』誌代表団(アロヒポフ書記長)、平壤着。

13日 ▶人民奉仕活動家大会(平壤、人民文化宮殿、～14日)。

14日 ▶全国各地、各大学で青年学生集会在ひらかれたと報道——南朝鮮青年学生の正義の愛国闘争を支持声援。

▶金書記の指示により平壤ブルグン通り拡張工事を推進中と報道。

15日 ▶共和国経済が高いテンポで成長していると報道。

▶新炭鉱をたくさん建設中と報道——90余炭鉱と30余坑を新たに建設している。

16日 ▶労働新聞論説「隠れた英雄の模範を学ぶ運動の巨大な生命力」。

▶陸・海運輸の発展を報道——10月末現在で年間輸送計画を91%遂行。

17日 ▶労働新聞社説、三大革命路線の生命力をさらに高く発揮するよう強調。党組織と三大革命小組は経済建設で集団的革新が起こるようにしなければならない。

18日 ▶全国国土管理部門活動家大会(平壤、人民文化宮殿、～19日)。金正日書記書簡「国土管理事業を改善、強化するために」を伝達。200万haの山林造成対策などを討議。

19日 ▶労働新聞社説「全党的・全人民的闘争によって採掘工業・鉄道輸送・金属工業で一大転換を起こそう」。

▶朝ソ政府代表団、国境問題会談成功裏に終了。

▶ソ連陸海軍自願・後援協会代表団(オジンジェフ第一副委員長)、平壤着(～27日)。

▶ソ連労組代表団(シュルエフ中央評議員・労賃・経済事業部長)、平壤着(～27日)。

20日 ▶南北赤十字団体代表予備接触(板門店中立国監視委員会会議室)。

▶金主席、ソ連政府代表団(カピッツァ次官)と会見。

▶「70日戦闘10周年記念科学・教育部門研究討論会(平壤、人民大学習室)。

▶前例のない大豊作を達成した各協同農場で決算分配が行なわれていると報道(平壤、南浦、開城各市)。

21日 ▶朝鮮外交部・ソ連外務省間1985—86年度交流計画書調印(平壤)。

22日 ▶労働新聞社説、党の国土管理政策の徹底的貫徹を強調。

▶平安北道でも大豊作と報道。

23日 ▶金正日書記、カピッツァ次官と会見、夕食会。

▶板門店軍事停戦委員会本部区域内で重大銃撃事件発生——ソ連青年亡命による(午前11時35分)。

24日 ▶労働新聞、農業委副委員長寄稿記事——わが党の賢明な指導は今年の大豊作の根本要因。

25日 ▶労働新聞署名論評「平和を脅かす白昼の殺りく行為」。

▶開城市で銃撃事件死亡の警務員3人の葬儀執行。

26日 ▶金主席、中国を非公式訪問(～28日)。鄧小平、胡耀邦、陳雲、彭真と会見。

▶朝ソ「国境線通過に関する条約」仮調印(平壤)。

▶金正日書記、蒼光通りの新築現代的住宅を視察。

▶軍事停戦委員会第426回会議(板門店)。

27日 ▶李成祿南北経済会議代表団長、南側主席代表へ電話通知文——12月5日予定の第2回南北経済会談を来年に延期せざるをえない。

▶米帝と南かいらい一味の犯罪的蛮行を糾弾する平壤市群衆大会(中央労働者会館)。

28日 ▶労働新聞論説「人民の物質・文化生活に全責任をもって保障する優れた社会制度」——金成日書記のエネルギーな指導を強調。

▶米帝と南からかい一味の犯罪的蛮行を糾弾する軍事停戦委員会軍人集会(板門店)。

29日 ▶労働新聞論説「経済建設で転換をもたらすことは、われわれに提起された重要な革命課題」。

▶米帝と南かいらい一味の犯罪的蛮行を糾弾する開城市群衆集会。

30日 ▶米帝と南かいらい一味の蛮行を糾弾する軍人集会(人民軍金敬燮所屬区分隊)——こんにち、わが国ではいつ戦争がばっ発するかも知れない危険な事態が生じている。

▶朝日友好促進親善協会定期総会(平壤、千里馬文化会館)。新会長に金佑鍾を選出。

## 12月

1日 ▶姜成山総理，訪朝中の地下資源探知・開発分野協力実現のためのソ連専門家らと会見，夕食会。

▶冬季漁で大きな成果と報道。

3日 ▶平壤市で蒼光通りの2段階工事が急ピッチで進行中と報道。

4日 ▶朝鮮労働党中央委員会第6期第10回総会(～10日)議案1：1985年人民経済発展計画について。議案2：組織問題。

5日 ▶金永南副総理兼外交部長一行・民主ドイツ，ブルガリア，ルーマニア，イラン，中国へ出発(～31日)。

▶朝鮮陸海運部代表団(崔達学副部長)，ソ連に出発。

▶朝鮮職業総同盟代表団(金鳳柱委員長)，ソ連に出発。

6日 ▶急ピッチに進む鉄道建設を報道——北部鉄道工事場は1986年予定の党7回大会までに完成しうる展望。

▶飛躍の一路を前進する化学工業を報道——輸出品生産で革新・中小化学工場で成果。

8日 ▶朝鮮消費組合中央連盟代表団，ソ連へ出発。

10日 ▶姜成山総理，ソウル・オリンピック開催に反対する談話発表。

▶労働新聞，南朝鮮は米帝の植民地で最悪の生き地獄，学園は軍事練兵場に化したと指摘。

11日 ▶タイ王国政府代表団(ピチャイ 副首相)平壤着(～14日)。

▶穀物1000万トンの生産目標達成と報道。

▶フランスのパリに共和国総代表部を設置。

12日 ▶朝鮮・タイ政府代表団間会談。金換ら参加。

▶朝鮮軽工業代表団(金福信副総理・軽工業部長)，ソ連に出発。

13日 ▶金主席，タイ政府代表団と会見。

▶労働新聞社説，党中央委第6期第10回総会決定の徹底貫徹を主張。

14日 ▶在日同胞帰国実現25周年総会報告会(平壤，人民文化宮殿)。

▶徐成哲南北赤十字会予備接触北団長，南首席代表に第8回本会議を1月23日開催と電話通知文。

▶李成禄南北経済会議北代表団長，南首席代表に第2回会議を1月17日開催と電話通知文。

▶フランス建設実務代表(カンペノン・ベルナル社シモネ総社長)，平壤着(～21日)。

16日 ▶帰国実現25周年にさいし，帰国同胞約7000人が国家叙勲されたと報道。

▶金裕淳朝鮮オリンピック委員会委員長，IOCサマランチ委員長に，ソウルはオリンピック会場になりえないと書簡。

17日 ▶ソ連共産党宣伝部門活動家代表団(ジャハロフ 宣伝部第1副部長)，平壤着(～25日)。

19日 ▶労働新聞署名論説「わが国の社会主義制度は苦難にみちた闘争によって築かれた革命の獲得物」。

▶平壤各紙，全斗煥の「南進脅威」騒動を糾弾。

22日 ▶労働新聞社説——中英間の香港問題共同声明は，中国史上の重大な出来事，中国人民の大きな勝利。

▶金主席，ソ連ウスチノフ元帥死去でチェルネンコ書記長に弔電。

▶朝鮮・チェコスロバキア間1985年度商品流通・支払議定書調印(ブラハ)。

23日 ▶朝鮮政府軍事代表団(呉振宇)，ウスチノフ元帥葬儀参加のためソ連に出発(～25日)。

▶祖国統一民主主義戦線備忘録発表——全斗煥一味のファッショ的犯罪行為を告発。

24日 ▶パレスチナ解放機構代表団(アハメド執行委員)，平壤着(～25日)。

▶多くの鉱山を改造・拡張と報道。

25日 ▶労働新聞論説「革命の指導者に対する限りない忠誠心はわが人民の基本的品性」。

▶朝鮮中央通信「栄光に輝く道のり=金正日書記が今年多くの単位を実務指導」。

26日 ▶最近，朝鮮労働党各道(直轄市)委員会開催，1985年度経済発展計画の徹底貫徹を討議したと報道。

▶延亨默党書記，民主ドイツ訪問に出発(～30日)。

27日 ▶平壤各紙，社会主義憲法12周年と憲法節で社説を掲載。

▶祖国平和統一委員会・南北平和統一促進協議会，備忘録発表——米帝とかいらい一味の犯罪行為を告発。

31日 ▶平壤市学生少年の迎春の集い(2.8 文化会館)。金主席，呉振宇，姜成山，朴成哲，李鐘玉ら党，国家最高幹部参加(金正日書記欠席)。

▶金主席，在日同胞に教育援助費と奨学金2億9110万円(日貨)を送る(延94回，363億552万2033円に達する)。



## 参考資料 朝鮮民主主義人民共和国 1984年

- ㉒ 金日成主席の1984年「新年の辞」
- ㉓ 「南南協力と対外経済事業を強化し貿易をいっそう発展させるために」(最高人民会議第7期第3回会議決定、一部省略)
- ㉔ 政務員人事構成表

### ㉒ 金日成主席の1984年「新年の辞」

同志のみなさん！

われわれは、繁栄する祖国の歴史に再び創造と建設の1年を輝かしく飾り、希望にみちた1984年の新春を迎えました。

私は、新たな希望と抱負を胸に、確信をもって新年初頭の進軍路についた英雄的な労働者階級と協同農民、勇敢な人民軍と人民警備隊の将兵、勤労インテリをはじめ、全人民に熱烈な祝賀を送ります。

私は新年に際し、アメリカ帝国主義者と軍事ファシスト一派の過酷な弾圧と迫害のもとでも屈することなく、民族の自主権と民主主義と祖国の統一をめざして力強くたたかっている南朝鮮の革命家と青年学生・愛国的な民主人士と各階層の人民に戦闘的なあいさつを送ります。

私は、チュチェ朝鮮の海外公民としての誇りと栄誉を輝かし、わが民族の隆盛と祖国の自主的平和統一のために力強くたたかっている70万在日同胞とすべての海外同胞に新年のあいさつを送ります。

1983年は、社会主義建設のための朝鮮人民のたたかいで、大きな前進を勝ちとった意義深い年でありました。

昨年われわれは、全人民の高揚した政治的熱意と世界人民の熱烈な祝福のうちに、朝鮮民主主義人民共和国創建35周年を盛大に祝いました。

われわれは、共和国創建35周年慶祝行事を通じて、朝鮮労働党と共和国政府のまわりにかくく団結した朝鮮人民の不敗の力と、わが国社会主義制度の真の優位性を示し、わが共和国の威力をさらに強化しました。昨年、革命発展の現実的要請にそくして政治・思想活動が活発に展開された結果、勤労者の思想的・精神的風格と活動態度には新たな転換が起り、党と革命のため、祖国と人民のためにすべてを捧げてたたかう革命的気風が全社会にみなぎるようになりました。

昨年、党と革命に限りなく忠実な英雄的労働者階級と全勤労者は、社会主義建設の新しい前進速度、「80年代速度」創造運動を力強く繰り広げ、社会主義経済建設の各分野で大高揚をもたらしました。剣徳鉦業総合企業所の第3選鉦場、南浦閘門建設場、海面干拓建設場をはじめ、全国いたる所で自然を征服し、万年大計の建造物を構築する建設事業が力強く繰り広げられ、人民経済の主

体化、現代化、科学化を実現する事業が成功裏に推進されました。勤労者の献身的な勤労闘争によって、工業と農業をはじめ人民経済の各部門で生産能力が大きく増大して、生産が早いテンポで成長し、社会主義の自立的民族経済の土台がさらに強固になりました。

私は、昨年、党の路線と政策を高く掲げて力強くたたかい、社会主義建設で輝かしい偉勲をたてた労働者、農民、兵士、勤労インテリをはじめ、全人民にあつい感謝を送ります。

昨年、わが党と共和国政府は、積極的な対外活動を展開し、兄弟の社会主義諸国と非同盟諸国をはじめ、世界各国との友好協力関係を高い段階に発展させて、わが国の対外関係をさらに強固なものにし、全世界の自主化偉業の促進に大きく貢献しました。

私は新年に際し、朝鮮人民の革命偉業に積極的な支持声援を寄せている世界の進歩的人民と友人に、熱烈な祝賀とあいさつを送るものです。

同志のみなさん！

1984年は、第2次7カ年計画遂行の最終年度であり、今年われわれには、社会主義経済建設で新たな転換を起こすべき栄誉ある課題が提起されています。

われわれは今年、社会主義経済建設を力強く推し進めて第2次7カ年計画の各目標を成功裏に達成し、1980年代の社会主義経済建設の10大展望目標の達成において画期的な前進をとげなければなりません。

今年度の社会主義経済建設の中心的課題は五つの地区の基本建設を強力に推し進め、すべての工場、企業所をフルに移動させ、人民生活を一段と向上させることです。われわれは今年、順川地区、安州地区、清津地区、南浦地区、咸興地区の五つの地区の建設を強力に展開して、社会主義経済建設の10大展望目標を繰り上げ達成する確固たる展望を開くとともに、人民経済各部門で工場、企業所をフルに移動させて生産を早いテンポで成長させ、人民経済を画期的に向上させて社会主義制度の優位性をあますところなく発揮させなければなりません。

今年、社会主義経済建設において力を集中すべき部門は、石炭工業であります。

石炭は、わが国チュチェ工業の食糧であり、石炭生産の急速な増大はすべての経済課題を成功裏に遂行するための突破口であります。石炭が十分に生産供給されれば、

人民経済の各部門で生産を正常化し、今年度の人民経済計画を超過遂行することができます。

われわれは今年、一にも二にも三にも石炭増産のローガンを掲げて石炭工業に力を集中し、石炭生産で新たな高揚を起こさなければなりません。

石炭鉱業部門では、埋蔵量の多い安州地区炭鉱と順川地区、江東地区、北部地区の各炭鉱を大々的に改造拡張し、すべての炭鉱で剝土と掘進を先行させ、坑内作業の総合的機械化の実現につとめて石炭生産を決定的に増大させるべきです。国家経済機関は、石炭生産にすべてを服従させる原則で経済活動を組織し、全国が炭鉱に対する物質的・技術的支持と労働支援を強化すべきであります。人民経済全部門では、石炭生産に必要な設備と資材を炭鉱に優先的に送り、各級党組織と人民政権機関は、鉱夫の休養活動の改善に深い関心をあらわなければなりません。

電力生産を早急に増大させるのは、今年度の経済建設における重要な課題の一つであります。電力工業部門では、現存の発電所の設備を適時に点検補修してフルに稼働させ、その効率を高めて電力生産を最大限に増大させる一方、新たな発電能力を造成するために積極的に努力しなければなりません。

北倉火力発電所と平壤火力発電所の拡張工事を促進して速やかに完了し、渭原発電所と泰川発電所、清津火力発電所、安州火力発電所など、新しい発電所の建設を強力に推し進めなければなりません。

こんにち、鉄鋼材を円滑に生産供給するのは、人民経済発展の緊切な要求となっています。金属工業部門では、主体的な製鉄、製鋼基地を強固に築き、新しい技術を大々的に導入して国内燃料による鉄生産方法をさらに発展させるべきであります。金策製鉄所と降仙製鋼連合企業所の拡張工事を強力に推し進め、近代的な金属加工工場を新たに建設して、人民経済の増大する需要に即応して各種品目と規格の鉄鋼材と金属2次加工製品をより多く生産しなければなりません。

非鉄金属生産を急速に増大させ、その加工を発展させるべきであります。

精錬所を十分に整備補強し、精錬実収率を高めて現存の精錬所における非鉄金属生産を極力増大させ、端川精錬所の建設を促して速やかに完工すべきであります。非鉄金属加工基地を強化し、非鉄金属の加工における科学技術上の問題を円滑に解決して良質の非鉄金属加工品をより多く生産しなければなりません。

鉄鋼材と非鉄金属の生産を速やかに増大させるためには、鉱業部門が先行しなければなりません。鉱業部門では、鉱物生産を増大させる運動を強力に展開し、製鉄所

と製鋼所、精錬所に鉄鉱石と各種の非鉄金属鉱物を円滑に供給しなければなりません。

今年、建設部門の労働者階級には五つの地区の建設を成功裏に保障し、南浦閘門建設と海面干拓をはじめ、大自然改造事業を強力に推し進めるべき重大な課題が提起されています。建設部門では、力を分散させることなく、順序をきめて建設を集中的に行ない、建設作業の機械化水準を高め、先進的な施工方法をちゅうちょすることなくとり入れて建設の質を高め、建設対象の操業期日を早めるようにすべきであります。機械工業部門と建材工業部門では五つの地区の建設と大自然改造事業に必要な建設機械や特注設備、セメントをはじめ建設資材を責任をもって保障し、人民経済各部門で五つの地区の建設と大自然改造事業を積極的に支援すべきであります。

今年、社会主義経済建設の緊張した戦闘を成功裏に保障するためには、人民経済の先行者である輸送が確固と先行しなければなりません。鉄道運輸部門では、機関車と貨車の生産を増やし、線路を補強し、鉄道の電化と新しい鉄道の敷設工事を極力促進して輸送能力を速やかに高め、輸送の組織と指揮を改善すべきであります。鉄道輸送とあわせて自動車と船舶による輸送をさらに発展させ、党の三化輸送方針を貫徹すべきであります。

わが党は、1、2年内に人民生活を画期的に向上させる方針をうちだしました。われわれは今年、一般消費財の生産に大きな力をそそぎ、人民の物質・文化生活を一段と高い水準に引き上げなければなりません。

人民生活を速やかに向上させるためには、軽工業部門で一大革命を起こさなければなりません。軽工業部門では紡織工場と穀物加工工場をはじめ、軽工業部門の工場をフルに稼働させ、各種の日用品と加工食品をより多く生産するとともに、軽工業製品の品質をいちじるしく向上させるべきであります。化学工業部門では、化学繊維と合成樹脂などの軽工業原料を量産して、軽工業部門の工場などに適時に供給すべきであります。

人民の副食物問題を解決する最もよい方途は、魚を大量に水揚げして供給することにあります。水産部門では、科学的な漁労システムをうちたて、漁労を積極的に展開してより多くの魚を水揚げするとともに、無駄をださずにそれを各種の方法で上手に加工して、人民に供給すべきであります。

今年は、社会主義農村テーゼ発表20周年に当たる意義深い年であります。われわれは今年、社会主義農村制度をさらに発展させ、農業生産で今一度新たな革新を起こして社会主義農村テーゼの偉大な生命力をいかに発揮させなければなりません。農業部門では、チュチュ農法の要求にそくして農作物の機械化水準を高め、化学肥

料と有機質肥料の施肥量を増大させ、すべての農作物を科学的・技術的に行なって1000万トンの穀物生産目標を必ず達成し、食肉と卵、果実を増産して人民に十分供給しなければなりません。

今年、都市と農村に住宅を大々的に建設し、勤労者の住宅問題をいっそう円滑に解決しなければなりません。

今年、人民経済に対する指導と管理を決定的に改善しなければなりません。

人民経済各部門で大要の事業体系の要求通り党の政治活動と経済組織活動を密接に結合し、集団指導と唯一の指揮を正しく組み合わせ、計画の一元化と組織化を確実に実現し、独立採算制を正しく実施して経済管理をより科学的に、合理的に行なうようにしなければなりません。経済幹部は、経済組織活動をいっそう綿密にし、生産指揮を責任をもって行なうすべての工場、企業所をフルに稼働させ、生産を高い水準で正常化することにより、人民経済計画を日別、旬別、月別、四半期別に必ず遂行するようにしなければなりません。

朝鮮労働党中央委員会第6期第8回総会は、すべての党員と勤労者に今年度の人民経済計画を成功裏に遂行するためにこぞって決起するよう呼びかけました。私は、党と革命に限りなく忠実なすべての党員と勤労者が、党中央委員会の戦闘的な呼びかけにこたえて英雄的な闘争を繰り広げて、今年度の社会主義経済建設で新たな転換をもたらすものと確信します。

同志の皆さん！

われわれは、国際情勢が複雑をきわめている環境のもとで新年を迎えています。

帝国主義者の露骨化する侵略と戦争策動によって、国際緊張は極度に激化し、新たな世界戦争爆発の危険は日を追って増大しています。

こんにち朝鮮革命は、敵の重大な挑戦に直面しています。アメリカ帝国主義者と南朝鮮かいらい集団は、朝鮮人民に対する軍事的侵略策動をいっそう強化し、反共、反共和国キャンペーンに狂奔しています。

朝鮮人民には、敵の横暴な挑発を排して民族の尊厳と自主権を断固と守り、朝鮮革命をいっそう高い段階に発展させるべき重大な課題が提起されています。

複雑かつ緊張した現情勢のもとで朝鮮革命を力強く推し進めるためには、チュチェ思想の革命の旗を高く掲げ、革命隊伍を政治的・思想的にいっそう強化しなければなりません。チュチェ思想は朝鮮革命を導く旗じるしであり、チュチェ思想にもとづいて統一団結している朝鮮人民の力は必勝不敗であります。

すべての党員と勤労者はチュチェ思想で武装し、党中央委員会のまわりにかたく団結して党の路線と政策をあ

くまで擁護貫徹し、チュチェ革命偉業の勝利をめざして力強く前進しなければなりません。

われわれは革命の時代、闘争の時代に生きています。革命家は、情勢が複雑をきわめ、反革命勢力の狂気じみた策動が強まれば強まるほど高度の革命精神を堅持し、さらに奮発してたたかわなければなりません。すべての党員と勤労者は、勝利の確信と不退転の闘志をもち、あらゆる障害と難関を勇敢にのりこえて継続革新、継続前進し、革命の時代に生きる人間らしく安逸と油断をいましめ、戦闘的に働き、生活しなければなりません。

現情勢は、われわれの革命的警戒心をさらに高め、つねに緊張した動員態勢を堅持することをもとめています。

全人民は、日ましに露骨化する敵の無謀な侵略策動と悪らつな挑発を鋭く注視し、いかなる不意の事態にも主動的に対処できるよう万端の準備を整えていなければなりません。

人民と人民警備隊の将兵は、警戒勤務を強化して敵の侵略策動を摘発粉碎し、祖国の哨所を鉄壁のように守らなければなりません。人民軍内の党組織と指揮官、政治活動家は、現情勢の要請にそくして政治活動を活発に行ない、新教育年度の訓練課題を確実に遂行し、部隊の戦闘準備と戦闘力を全面的に強化しなければなりません。

労農赤衛隊員と赤い青年近衛隊員は、各自の革命課題をりっぱに遂行するかたわら、軍事訓練に積極的に参加して軍事技術的準備をよりりっぱに整え、戦場や村をしつかりと守らなければなりません。

社会安全員は、敵のスパイおよび破壊・謀略策動から革命の獲得物と人民の生命・財産をゆるぎなく守り、後方の安全と社会秩序の維持に万全を期さなければなりません。

アメリカ帝国主義者と南朝鮮かいらい集団の「二つの朝鮮」策動と新たな戦争挑発策動によって、祖国統一の前途には大きな難関がつくりだされています。

われわれは、敵のあらゆる妨害策動をはねのけて、祖国の自主的平和統一を早めるためさらに力強くたたかわなければなりません。今年、北と南、海外のすべての朝鮮同胞は、思想と体制、党派と政見の違いを問わず祖国統一の旗のもとにかたく団結し、アメリカ帝国主義者とその手先の「二つの朝鮮」策動と新たな戦争挑発策動に反対して力強くたたかい、祖国統一偉業の実現で新たな前進をもたらさなければなりません。

国際舞台で帝国主義の戦争策動に反対し、世界平和のためにたたかうのは、わが党と共和国の一貫した対外政策であります。わが党と共和国政府は、今年も自主、親善、平和の旗を高く掲げ、世界各国との友好協力関係を発展させ、自主性を志向するすべての進歩的人民とたた

く団結し、帝国主義者の侵略兵力増強策動と新たな戦争挑発策動を阻止破たんさせ、世界の平和と安全を維持するため積極的にたたかうであります。

こんにち国際情勢は、複雑と緊張をきわめています、大勢は朝鮮革命にますます有利に変化しつつあります。

朝鮮労働党の正しい指導のもとに、正義の革命偉業のためにたたかう朝鮮人民の前途には、つねに勝利と栄光が輝くことであります。

ともに、チュチェ思想の革命の旗を高く掲げ、党中央委員会のまわりにかくく結集し、敵の侵略と戦争挑発策動をしりぞけ、民族の自主権と革命の獲得物をしっかりと守り、社会主義建設でより大きな勝利を達成するために力強くたたかいます。

## ㉔ 最高人民会議第7期第3回会議決定「南 南協力と対外経済事業を強化し貿易をいっ そう発展させるために」(1984年1月26日、 一部省略)

自主性を堅持し、完全な平等と互恵の原則にもとづいて他国との経済協力関係を拡大強化することは、国の経済と対外関係を発展させるうえで極めて重要な意味をもつ。

貿易をはじめ、対外経済関係を広く発展させてこそ国の経済建設を促し、人民生活を向上させることができる。

国家間の友好関係の発展は、ふつう、貿易をはじめ経済協力から始まる。経済協力を広く発展させてこそ、他国と結んでいる友好のきずなと政治関係を強固にすることができる。

朝鮮労働党と共和国政府は、他国との経済協力関係の発展にいつも大きな意義を与え、主体的な対外経済政策を貫徹することによって、対外貿易と対外経済事業の分野で大きな前進をとげた。

わが党と共和国政府は自力更生の旗のもとに、自立的民族経済を建設する基礎のうえで、他国との経済協力と対外貿易を発展させるたたかいを力強くおし進めてきた。自立的民族経済を建設する基礎のうえで、他国と経済関係を結び、対外貿易を発展させることは、わが党と共和国政府が一貫して堅持してきた革命の方針である。

わが党と共和国政府は解放後、新社会建設の当初から、自立的民族経済の土台を築きながら、完全な平等と互恵、有無相通ずる原則で、他国との経済協力と対外貿易を積極的に発展させてきた。

われわれは重工業の優先的成長を保障しながら、同時に軽工業と農業を発展させる経済建設の基本路線を貫徹することにより、わが国で自立的で近代的な重工業と軽

工業基地を築き、社会主義農業を急速に発展させ、これにもとづいて各国との経済交流と、通商関係を絶え間なく拡大してきた。

われわれは、重工業を骨幹とする社会主義自立的民族経済の土台が強固になり、工業生産が急速に発展するにつれ、重工業製品の輸出を増加しながら、軽工業製品と農産物の輸出も積極的に増大させ、わが国にないかあるいは不足している原料、燃料と緊密な工場設備を輸入した。(中略)

わが人民が自力更生・刻苦奮闘して建設した自立的民族経済は、社会主義経済建設を促し、人民生活を系統的に向上させ、国の対外的権威と政治的自主性を保証する強力な物質的基礎となっているばかりか、他国との経済協力を強化し、対外貿易を絶えず拡大発展させる有力な元手になっている。

わが党と共和国政府は、社会主義経済建設がいっそう高い段階にいたり、国の対外関係が拡大するにつれ、それにふさわしく貿易を多角化、多様化する方針を示し、それを貫徹した。(中略)

貿易を多角化、多様化する方針にしたがって、われわれは社会主義諸国との貿易をひき続き発展させながら、非同盟諸国、発展途上諸国との経済協力を積極的に発展させてきたし、われわれの自主権を尊重し、わが国と経済関係を結ぶことをのぞむ資本主義諸国との通商交流も絶えず拡大してきた。

われわれはとくに、自主性を擁護する非同盟諸国、発展途上諸国との経済・技術的協力関係を発展させるにあたって、常に経済的利益よりも相互協力の精神にもとづき、新社会建設のための彼らの闘争を積極的に支援し団結を強め、共同のたたかいで、古い国際経済秩序をうち壊し、新しい公正な国際経済秩序を樹立しようとする崇高な立場を堅持してきた。

わが国と非同盟および発展途上諸国の間に日増しに強化される真の友好と協力関係は、われわれ自体の経済建設に役立つばかりか、帝国主義植民地支配の後遺症をなくし、自立的民族経済を建設するために努力している発展途上諸国に大いに役立っている。(中略)

こんにちわが国は、世界5大陸の100余カ国と経済的関係および友好関係を結び、貿易をはじめ経済・技術協力を広く発展させている。

対外貿易の急速な発展により、わが国の貿易総額は第2次7カ年計画を遂行する、さる6年間に2.2倍に増大し、輸出入構造も著しく改善された。

対外経済関係を絶え間なく拡大発展させた結果、われわれは広い対外市場をもつようになり、人民経済の発展で提起される物質的、技術的需要をいっそう円滑に満た

せるようになった。

貿易をはじめ経済的連係によって、世界の多くの国との友好協力関係がかつてなく拡大強化された結果、われわれは世界のいたるところに、多くの友好的な国と友人をもつようになった。(中略)

過去、長期にわたり世界地図の上で光を失い、国際市場から除外されていたわが国が今では、自主、親善、平和の旗を高くかかげて、世界の大小の国と完全な平等と互惠の原則で、対外経済関係を発展させており、世界人民から「社会主義の模範の国」とたたえられているのは、わが党と共和国政府の主體的な対外政策の正しさを確認している。

こんにちわれわれには、対外経済分野ですでに達成した成果を強固にしながら貿易と対外経済事業を新たに高い段階へと発展させるべき重要な課題が提起されている。

人民経済の規模が比べようもなく拡大し、その技術的装備水準が高まったわが国の経済発展の現実、対外貿易の幅を広げ、世界各国との経済・技術交流をいっそう拡大発展させることを切実に要求している。

党の呼びかけにこたえて、朝鮮人民は朝鮮労働党第6回大会の決定を貫徹する闘争を力強くくりひろげて、社会主義経済建設で画期的な成果を収め、対外貿易と対外経済事業を大々的に行なえるいっそう強力な土台を築いた。

わが国の英雄の労働者階級と全勤労働者は、党中央委員会威典総会の決定にのっとり、剣徳、端川地区の鉱山と両江道地区の銅鉱山を現代的に改造拡張し、端川精錬所の建設と南浦精錬所、文平精錬所をはじめ精錬所の拡張工事を促して、国の非鉄金属生産基地をいっそう拡大強化した。とくに昨年、剣徳総合企業所にわれわれの設計と技術、国産の設備と資材で年に1000万トンの鉱石を処理できる現代的な第3選鉱場をわずか1年の間に、労働党時代の記念碑的建造物として建設した。

剣徳鉱業総合企業所第3選鉱場の建設は「80年代速度」創造の先駆者としてのりっぱな模範であり、朝鮮労働者階級のつきない創造的力と、チュチュ工業の巨大な生産潜在力と威力の一大示威である。

われわれは剣徳総合企業所をはじめ、非鉄金属生産基地を拡大強化して、150万トンの非鉄金属生産目標を達成できる確固たる土台を築き、鉛、亜鉛だけでも年に60～70万トン生産し、その加工を発展させて、国内需要を十分に満たしながら対外輸出を徹底的に増大できるようになった。

金属工業と機械工業の発展においても大きな前進がとげられた。

わが国の労働者階級と科学者、技術者は国内の燃料による主體的な鉄生産方法を研究完成し、新たな鉄生産方

法にもとづいて清津地区に600万トンの、降仙地区に300万トンの鋼鉄生産基地を築き、圧延鋼材と金属2次加工製品の生産工程を増大するための大規模な建設事業を成功裏におし進めて、金属工業の主体化を実現し、1500万トンの鋼鉄生産目標を達成できる強固な土台を築いている。

わが党と共和国政府は近年、機械工業の発展に大きな力を入れて、既存の機械工場をさらに整備補強し、大安重機械総合工場をはじめ現代的な機械工場を新設し、とくに大型機械と特注設備の生産基地を強化し、機械工業を現代化して、われわれの機械工業を新たな高い段階に引き上げた。

こんにち、わが国の機械工業は、工作機械、電気機械、採掘機械、運輸機械、農業機械をはじめ各種の現代的な機械設備だけでなく、大型水力および火力タービンと発電機、総合採炭機、重量トラック、大型電気機関車、重量貨車、各種の貨物船など現代的大型設備を生産供給できるようになり、発電所設備、金属工業設備、化学工業設備、軽工業設備のような工業設備を総合的に、一式で納入できるようになった。

われわれは300万トン能力の現代的な順川セメント工場を建設し、既存のセメント工場を改造、拡張してセメント生産能力を画期的に増大し、今後もセメント工場の建設に大きな力を入れて向こう数年内に2000万トンのセメント生産目標も成功裏に達成するであろう。

わが党の示した四大自然改造と化学生産目標・織物生産目標を達成する闘争でも大きな成果があげられた。

わが国の労働者階級と建設者たちは、朝鮮労働党中央委員民第6期第4回総会と第7回総会の決定にのっとり、集団的英雄主義と愛国的献身性を発揮して、30万ヘクタールの海面干拓と20万ヘクタールの新しい土地開墾、干拓地の用水問題を解決するための南浦閘門と泰川発電所の建設で、すでに大きな成果を達成し、10万トンの順川ビナロン工場をはじめ新たな大化学工業基地と軽工業基地の建設を力強くおし進めている。

これは、1500万トンの穀物生産目標をくりあげて達成し、食生活の問題から共産主義的施策を実現し、向こう1～2年以内に15億トンの織物生産目標を達成し、軽工業革命を起こして人民生活を画期的に向上させることのできる展望を開いている。(中略)

われわれは、日に日に強化発展するわが国の自立的民族経済の強固な土台にもとづいて、対外貿易と対外経済事業を全面的に拡大することにより、社会主義経済建設を促し、他国との経済技術交流と協力を新たな高い段階へと発展させなければならない。

現在、わが党と共和国政府の対外経済活動の主な方向は、南南協力を拡大発展させることである。

南南協力は、発展途上諸国が経済的、技術的に協力しあって、経済的自立をとげるための崇高な事業であり、新しい国際経済秩序を樹立するたまたかいの重要な一環である。

自立的民族経済を建設して経済的自立をとげることは、こんにち発展途上国に提起されている第一義的な課題である。

発展途上諸国は、自立的民族経済を建設して、経済的自立を達成してこそ帝国主義者が残した後進性と貧困、飢餓と病魔から人民を解放することができ、すでにかちとった政治的独立を守ることでもある。(中略)

帝国主義者は、決して発展途上諸国に経済的解放をプレゼントしてはくれない。

帝国主義者は古い国際経済秩序にしがみつきのながら、発展途上諸国の資源を略奪しこれらの国の経済発展を妨げている。

帝国主義者のいわゆる「援助」と「協力」も、発展途上諸国の経済を従属させて、自分たちの侵略と略奪の目的に服従させ、さらにはこれらの国の政治的独立までも有名無実にするための新植民地主義政策の一環である。

発展途上諸国は、帝国主義諸国に期待をかけず、発展途上諸国間で互いに力を合わせて暮らしてゆく道を切り開くべきである。

発展途上諸国が、集团的自力更生の原則にたって、技術のある国は技術を出し、原料のある国は原料を出し、資金のある国は資金を出して、互いに活発に交流し、協力するならば、ゆうに自分の力で生き、自立的民族経済を建設することができるし、発達した国々との協合力と対抗力を高めて、平等で公正な国際経済秩序を樹立すべき要求を貫くことができる。

発展途上諸国間の経済的・技術的協力と交流を拡大、発展させることのできる条件と可能性は多く、これらの国が互いに力をあわせるならば、南南協力を十分実現することができる。

発展途上諸国はひとしく受難と屈辱のつらい過去をもっており、自主性を擁護し、実現しようとする共通の志向をもっている。

発展途上諸国は、世界の原料と人的資源の大半を占めており、国ごとに新社会の建設で得たすぐれた経験と技術をもっており、一定の経済的基礎も築いた。

わが国も、戦後の廃墟のうえに都市を建設した経験、工場と鉱山、発電所を建設した経験、国情にそくして農業を發展させ、灌漑工事を行なった経験など貴い経験と技術をもっており、他国の技術をわが国の実情にそくして取りいれ、自立的民族経済の土台をいっそう強固にした経験ももっている。

発展途上諸国が、自らの経済的潜在力と可能性を正しく利用して、経済協力を強め、互いにより経験や技術と交流するならば、発達した国々の世話にならなくても、ゆうに自立的民族経済を建設して、経済的自立をとげることができる。(中略)

わが国は、南南協力の精神にもとづき、これまで22カ国に30余の工場を建設し、20余カ国で灌漑建設を行ない、50余の発展途上諸国に5000余人の技術者、専門家を派遣して、これらの国の新社会建設を各分野で手伝った。

わが党と共和国政府は、今後とも変わりなく、南南協力を強化することに大きな意義を与え、発展途上諸国との経済的、技術的、文化的協力と交流を絶えず拡大發展させるであろう。

なによりも発展途上諸国の経済的自立のために第一義的意義をもつ分野で、多面的な経済的、技術的協力と交流を積極的に実現すべきである。

発展途上諸国が、経済的自立をとげるために当面解決すべき重要な問題は、農業を發展させて食糧を自給自足することである。

発展途上諸国が、農業を發展させて食糧問題を解決してこそ、帝国主義者の経済的従属から脱却し、政治的独立を強固にすることもでき、人民を飢えと貧困から解放することもできる。

共和国政府は、農業部門で南南協力を積極的に發展させることに大きな力を入れるであろう。

農業生産を速やかに高めるためには、多収獲品種の育種と科学的な作物栽培方法の研究をはじめ、農業科学研究事業を發展させるべきである。

われわれは、わが国の協力でアフリカの多くの国に創設された農業科学研究所と試験農場をしっかりと築き、それにもとづいてこの地域の自然地理的条件と、気候風土に適した農法と種子を研究し、すでに収めた研究成果を農業生産に導入して、食糧を増産するための積極的な措置を取るべきである。

これとともにほかの国に農業科学研究所と試験場を新設し、条件が整い次第、発展途上諸国のための農業科学院を創設する準備をしなければならない。

われわれはまた、灌漑建設分野における経験と技術とを交換し、灌漑工事の設計と施工、灌漑施設の運営で緊密に協力し、灌漑設備、農業機械、農薬、肥料など農業生産資材を生産する共同企業を創設し、有無相通ずる原則と特惠的な条件による交流を広く行なうべきである。

共和国政府は、工業分野でも発展途上諸国間の協力を拡大發展させることに大きな力を入れるであろう。

工業分野では、人民生活の向上で切実な意義をもつ軽工業から相互協力を強化すべきである。

これとともに、小さな農機工場と付属品工場からはじめ、水力発電所と製鉄所、製鋼所、圧延工場、セメント工場の建設と運営にいたるまで経済的、技術的協力をさらに拡大し、港湾と道路、地下鉄も建設し、鉱山も共同開発するなど、発展途上諸国との協力を各分野にわたって幅広く積極的に展開すべきである。

われわれは、発展途上諸国との技術者の養成・交流の事業にも深い関心をはらわなければならない。

発展途上諸国が互いに技術者を養成して交流すれば、巨額の金を出して哀願しながら、発達した国々の技術者を招へいしなくても、経済的、技術的問題をりっぱに解決することができる。

われわれは今後も、発展途上諸国に各部門の技術者をさらに多く養成し、より多く派遣して技術協力を発展させ、とくに南南協力で第一義的な意義をもつ農業部門の技術者養成事業における協力をいっそう強化しなければならない。

われわれはこのほかにも教育・保健・文化芸術部門をはじめ、各分野における協力と交流を多面的に実現して、南南協力の模範を示さなければならない。

南南協力を強化するための重要な問題の一つは、発展途上諸国間の双務的協力と地域のおよび地域間の協力を拡大発展させながら、全般的な南南協力を力強くおし進めることである。

われわれは、すべての非同盟および発展途上諸国と必要で可能な分野から経済的、技術的交流と協力を実現しながら、しだいにその幅を広げ、協力と交流を低い段階から高い段階へと発展させなければならない。

われわれは、わが国と地理的に近いアジア諸国、とくに東南アジア諸国との協力や交流に注目を払わなければならない。

わが国と東南アジア諸国は、同じアジアの国として多くの共通性をもっており、経済的利害関係においても互いに密接に結ばれている。

われわれは東南アジア諸国との貿易に大きな力を入れて、取引きの対象を積極的に拡大し、短時日内に輸出入物資の種類を増やし、貿易額をはるかに高めなければならない。

これとともにわれわれは、東南アジア諸国との経済合作と技術協力を幅広く実現する方向に進まなければならない。(中略)

南南協力を積極的におし進めるためには、最高位レベルでこの問題を討議し、決定を採択すべきであり、それにしたがって協力を実現するための実際の対策を講じなければならない。

こんにち、南南首脳会議の招集は、南南協力発展のも

っとも切実な要求である。(中略)

われわれは、非同盟および発展途上諸国と協力し、南南首脳会議を1日も早く成功させるために全力を尽くさなければならない。

社会主義諸国との貿易と経済的、技術的協力を発展させることは、わが党と共和国政府の対外経済活動で依然として重要な位置を占める。(中略)

こんにち、わが国の対外貿易と経済協力で、社会主義諸国は、もっとも大きく重要な役割を担当している。

社会主義諸国間の経済的協力と交流は、それぞれの社会主義国の経済建設を促すうえで役立っており、社会主義諸国間の友好と団結の強化に寄与している。

われわれは、社会主義市場をひきつづき重視し、新たな高い段階に入ったわが国の革命と建設の現実的要求にそくして、社会主義諸国との貿易と経済合作、技術協力をより積極的に幅広く発展させなければならない。

社会主義建設の急速な前進にともない、社会主義諸国との貿易を大々的に拡大するのは緊切な要求となっている。

われわれは、社会主義諸国に対する機械設備をはじめ、重工業製品と軽工業製品の輸出を画期的に増やし、これらの国からわが国に必要な原料、燃料を一部の地域設備の輸入をいっそう増大させることによって、5～6年以内に社会主義諸国との貿易高を現在の10倍以上に増やすようにしなければならない。

これとともに社会主義諸国との経済合作と、技術協力を広く発展させなければならない。

われわれは新しい工業部門と技術を発展させ、わが国の豊富な天然資源を開発し、合理的に利用する分野で社会主義諸国との経済合作と技術交流を広く実現しなければならない。(中略)

われわれは、わが国の自主性を尊重する資本主義諸国との経済・技術交流と貿易を積極的に発展させなければならない。わが国の自主権を尊重し、われわれと友好的に接する資本主義諸国との経済・技術交流を広く発展させるのは、わが国の経済建設に役立つばかりか、これらの国との国家関係を発展させるうえにも有利なことである。

われわれには、資本主義諸国との経済・技術交流を実現できるゆるぎない元手がある。

われわれはこの数年、非鉄金属の生産能力を画期的に増大させ、150万トンの非鉄金属生産目標を達成できる確固たる土台を築いただけでなく、鉄鋼材とセメントをはじめ、外貨を多く獲得することのできる強力な輸出品生産基地を築いた結果、わが国の支払い能力を比べようもなく高めることができるようになった。

われわれはなによりも、わが国と外交関係を結んでい

るヨーロッパの資本主義諸国と、各分野で技術交流と経済合作を広く発展させなければならない。

そしてわが国とまだ外交関係のない資本主義諸国とも対外経済関係を発展させなければならない。

資本主義諸国との経済・技術交流を発展させるためには、往来と接触をさかんにし、技術交流、経済合作を相互利益の原則にもとづいて行なわなければならない。

わが党と共和国政府の対外経済政策を貫徹するうえで重要なことは、自力更生を基本にしながら各国との経済的協力関係を広く発展させることである。(中略)

各国との経済協力関係を幅広く発展させるためには、わが党がうちだした信用第一の原則を堅持すべきである。

信用は対外経済関係発展の先決条件であり、平等、互恵、有無相通ずる原則で、他国との貿易と経済・技術交流を広く発展させる保証であり、国の権威に関係する重要な問題である。

われわれは信用第一の原則にもとづき、すべての部門で輸出品を優先的に生産し、納期を間違いなく守り、経済合作と技術協力のために他国と結んだ協定を徹底的に実行しなければならない。

輸出品の生産で技術規定を厳格に守り、契約条件にそくして製品を生産し、包装を改善して輸出品の質を高い水準で保障しなければならない。

貿易と対外経済事業を広く発展させるためには、輸出品生産基地を展望をもって築かなければならない。

輸出品の生産基地をしっかりと築いてこそ、輸出品の生産を絶えず増大させ、その品質を高めることができる。

われわれは国の経済発展と現実にあった各種形態の専門輸出品生産工場、企業所をさらに多く設け、とくに対外輸出で重要な位置を占める部門の輸出基地を展望をもって築かなければならない。

対外経済関係の拡大発展にふさわしく、対外輸送を強化しなければならない。

われわれは、鉄道による対外輸送をひきつづき強化する一方、海上輸送を発展させることに力を入れ、貿易港をいっそう完備し、近代的な貨物船を増やしてわが国の船舶による貿易貨物輸送をいっそう発展させなければならない。

共和国の対外経済活動を強化し、各国との経済協力関係を拡大するためには、貿易機関と貿易部門の活動家の責任感と役割を高めなければならない。

貿易機関の活動家は、わが党の自主的な対外経済政策を堅持し、対外経済活動を積極的に行なって各国との貿易を拡大し、経済合作と技術協力を広く発展させなければならない。

南南協力と対外経済事業を強化し、貿易をいっそう発展させるのは、国の社会主義を促進し、祖国の自主的平和統一を早め、世界の進歩的人民との友好団結を強化し、全世界の自主化偉業を実現するうえで寄与する崇高な事業である。(後略)

### 3 政務院人事構成表

(1985年3月現在)

総理 姜成山

副総理 金永南(兼)、崔永林、金煥、  
孔鎮泰(兼)、洪成竜(兼)、  
趙世雄、金福信(兼)、鄭凌  
基

外交部 金永南

国家計画委員会 洪成竜

採掘工業委員会 洪時榮

石炭工業部 崔寛榮

機械工業委員会 李子芳

第1機械工業部 李子芳

第2機械工業部 崔鍾英

貿易委員会 孔鎮泰

水産委員会 崔光

農業委員会 金昌周

交通委員会 金会一

建材工業委員会 金斗英

建材工業部 金敬昌

林業部 金在律

軽工業委員会 金福信

科学院 (不明)

人民奉仕委員会 林亨九

文化芸術部 李昌善

貿易部 崔貞根

電力工業部 李知賛

通信部 金榮彩

資源開発部 高正植

対外経済事業部 鄭松男

金属工業部 崔満頭

労働行政部 尹瑞

保健部 朴命彬

財政部 尹基貞

陸海運部 呉成烈

資材供給部 金泰極

国家科学技術委員会 金応鎬

国家建設委員会 金応相

建設部 趙哲俊

国土・都市管理委員会 朴任泰

鉄道部 崔徳弘

化学工業部 孟泰浩

教育委員会 崔泰福

普通教育部 黄順明

高等教育部 孫成弼

(備考) 1) 序列構成は1982年4月最高人民会議第7期第1回会議の発表による。ただし、その後新設、判明したものは1字下げて、関連の強い部分に挿入した。

2) 人名は、部長、委員長を指し、副総理の(兼)は部長、委員長兼任を示す。

3) これ以外に、人民武力部(呉振宇)、社会安全部(李鉄奉)、国家検閲委員会(全文燮)があるが、これらは政務院から外されて中央人民委員会に所属させられているものと推定されている。



# 主要統計 朝鮮民主主義人民共和国 1984年

第1表 年央推定人口

第6表 財政規模の推移

第2表 経済計画期別の工業生産増加率

第7表 国防費支出の推移

第3表 第2次7カ年計画期の工業生産増加率

第8表 国家財政歳出内容の推移

第4表 主要食糧作物の生産

第9表 主要国別貿易額（推計）

第5表 1984年の基本建設主要実績

第1表 年央推定人口

(単位: 100万人)

1970	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983
13.98	14.66	15.05	15.45	15.85	16.25	16.66	17.06	17.48	17.89	18.82	18.75	19.19

(出所) UN, *Monthly Bulletin of Statistics*, Dec. 1980; Dec. 1984.

第2表 経済計画期別の工業生産増加率

経 済 計 画 期	工業総生産額 年平均増加率 (%)	基準年度に対する倍数(倍)		
		総 生 産 額	生産手段生産	消費財生産
戦後復旧3カ年計画(1954—56年)実績	41.7	2.8	4.1	2.1
5カ年計画(1957—60年)実績	36.6	3.5	3.6	3.3
7カ年計画(1961—70年)実績	12.8	3.3	3.7	2.8
6カ年計画(1971—76年)実績	16.3	2.5	2.6	2.4
第2次7カ年計画(1978—84年)実績	12.2	2.2	2.2	2.1

(注) 1977年は「調整の年」として除外されている。

(出所) 公式発表数字にもとづいて作成。第2次7カ年計画実績は、中央統計局発表(1985年2月16日)による。

第3表 第2次7カ年計画期(1978—84年)の工業生産増加率(実績)

1978	1979	1980	1981*	1982	1983*	1984*
17	15	17	—	16.8	—	—

(注) \*発表なし。

(出所) 金日成主席の各年度「新年の辞」による。

第4表 主要食糧作物の生産

(単位: 1,000トン)

	米	大 麦	小 麦	とうも ろこし	粟	こうり ゃん	オート麦	穀類合計*	じゃが いも	さつま いも
1974—76	3,783	343	322	1,687	415	117	110	6,826	1,200	332
1978	4,500	350	350	1,850	430	120	125	7,780	1,450	365
1979	4,800	380	370	1,950	440	130	130	8,255	1,500	370
1980	4,960	390	390	2,200	450	140	140	8,730	1,460	374
1981	4,900	400	400	2,250	450	140	140	8,735	1,560	380
1982	5,000	410	385	2,330	455	150	150	9,000	1,520	380
1983	5,200	420	...	2,500	475	160	158	9,488	1,582	...
1984	5,368	431	...	2,598	482	165	164	9,803	1,705	...

(注) 1980—84年はFAO推定。 \*その他の穀類を含む。

(出所) FAO, *Production Yearbook*, 1982 (ただし1978—79年は1978年版); FAO, *Monthly Bulletin of Statistics*, Dec. 1984.

第5表 1984年の基本建設主要実績

部 門	建 設 対 象
採 取 工 業	●上農鉱山第2選鉱場と新鉱石運搬系統完工・操業●順川地区炭鉱連合企業所6300m 長距離ベルトコンベア輸送ライン完成●剣徳鉱業総合企業所に10大規模採掘場・大規模地下2次破碎場建設
電 力 工 業	●茂山鉱山に露天採掘場開発, 恵山地区に50余採掘場開発
機 械 工 業	●泰川発電所水路用トンネル40km 貫通 ●清津火力発電所第1段階工事終了, 1号発電機電力生産開始●平安北道, 黄海南北道用に2個特高圧大容量変電所操業開始
金 属 工 業	●南浦造船所で1万4000 <sup>t</sup> 級貨物船「普通江」号進水●清津造船所で1万4000 <sup>t</sup> 級貨物船「飛流江」号進水●南浦市で「9月10日船舶修理工場」新設・操業●楽元機械工場, 酸素分離器職場第1段階工事終了
軽 工 業	●黄海製鉄連合企業所, 粗鉱職場改造・拡張終了操業
水利・農業	●平壤乾燥米工場新設
輸 送	●南浦開門建設現場, 海上作業を産業テレビ化●西海岸大湊島干潟地建設工事はほぼ終了, 8800haの土地獲得
大 記 念 碑 的 建 造 物	●松海—平南徳成間, 三登—岱里間, 羅津—豆満江間鉄道電化工事終了●ソンボン港開港 ●咸興大劇場, 平壤第一高等学校, 凱旋青年公園, 平壤市の楽浪橋・楽浪道路, 万寿台議事堂, 友誼塔, 平壤蒼光通り住宅, 平壤口腔予防医療病院

(出所) 1984年における朝鮮中央通信; 朝鮮通信報道より総合。

第6表 財政規模の推移

(単位: 100万ウォン)

年 度	歳 入	増加率(%)	歳 出	増加率(%)	財 政 収 支	地方予算増加率(%)
1971 (決算)	6,357.35	19.0	6,301.68	24.0	55.67	—
1975 (決算)	11,586.30	15.7	11,367.48	17.5	218.82	21
1976 (決算)	12,625.83	8.9	12,325.50	8.4	300.33	9.7
1977 (決算)	13,789.00	9.2	13,349.20	8.3	439.80	24.4
1978 (決算)	15,657.30	13.5	14,743.60	10.4	913.70	...
1979 (決算)	17,477.90	11.5	16,972.60	15.1	505.30	10.1
1980 (決算)	19,139.23	9.5	18,836.91	11.0	302.32	6
1981 (決算)	20,684.00	8.1	20,333.00	7.9	351.00	...
1982 (決算)	22,680.00	9.6	22,203.60	9.2	476.40	...
1983 (決算)	24,383.60	7.5	24,018.60	8.2	365.00	...
1984 (決算)	26,305.10	7.9	26,158.00	8.9	147.10	...
1985 (予算)	27,383.60	4.1	27,383.60	4.7	—	...

(出所) 各年度国家予算報告より作成。

第7表 国防費支出の推移

(単位: 100万ウォン)

	1980年度決算	1981年度決算	1982年度決算	1983年度決算	1984年度決算	1985年度予算
国 防 費*	2,750.19	3,009.28	3,241.73	...	3,819.07	3,970.62
歳出中の比率(%)	14.6	14.8	14.6	...	14.6	14.5
前年比増加率(%)	7.3	9.4	8.5	...	...	4.0

(注) \*公表された歳出中の比率より算出したもの。

(出所) 各年度国家予算報告より作成。

第8表 国家財政歳出内容の推移 (対前年増加率)

(%)

費 目	1981年度決算	1982年度決算	1983年度決算	1984年度決算	1985年度予算
歳 出 総 額	7.9	9.2	8.2	8.9	4.7
人 民 経 済 支 出	9.3	11.5	9.1	11.1	...
基 本 建 設		工業建設12.0	...	...	...
採 取 工 業		石炭30.0	石炭巨額, その他40.0	20.0	...
電 力 工 業		30.0	...	...	...
機 械 工 業		...	...	...	...
化 学 工 業		非鉄金属50.0	50.0	多額の資金	...
建 材 工 業		...	...	...	...
軽 工 業		...	...	...	...
農 産 業		10.0	さらに多くの資金	多額の資金	11.0
水 産 業		...	...	...	...
輸 送 事 業		多くの資金	40.0	25	...
社 会 文 化 施 策 費	7.0	3.7	4.8	7.5	4.1
教 育	...	5.0	4.7	7.0	4.5
文 化 芸 術	...	...	...	...	...
保 健	...	5.6	5.4	8.1	...
住 宅 建 設	...	...	多くの資金	(膨大な資金)	多くの資金

(出所) 各年度国家予算報告より作成。

第9表 主要国別貿易額 (推計)

(単位: 100万米ドル)

	輸 出 ( F O B )					輸 入 ( C I F )				
	1979	1980	1981	1982	1983	1979	1980	1981	1982	1983
合 計	1,464	1,599	1,059	1,252	...	1,455	1,806	1,519	1,541	...
社 会 主 義 国	806.4	838.5	639.4	834.3	...	859.8	1,033.4	842.7	865.2	...
ソ 連	391	438	347	500	438	395	487	425	482	388
中 国	300.2	275.7	210.5	276.6	231.1	348.7	411.6	329.9	309.5	300.7
ポ ー ラ ン ド	31	38.3	20	17	...	39	46	33	28	...
チェコスロバキア	22	21.1	20	18	...	11	18	19	23	...
ル ー マ ニ ア	33.4	32.5	19.0	16.1	19.3	43.2	48.8	15.1	13.6	12.2
資 本 主 義 工 業 国	262.2	419.2	189.6	281.8	255.2	431.6	551.6	491.5	504.7	507.2
日 本	137.2	165.1	127.0	137.1	115.8	309.7	414.0	319.2	344.5	360.1
西 ド イ ツ	65.2	172.0	50.4	137.4	130.7	37.1	36.6	33.0	36.8	25.0
フ ラ ン ス	26.4	17.4	4.6	2.8	3.5	8.7	5.3	75.8	49.0	50.7
イ タ リ ア	8.0	13.7	3.0	1.3	2.2	10.4	11.4	12.1	16.4	12.2
ス イ ス	14.3	44.8	0.3	0.0	0.0	11.9	9.9	7.7	16.9	8.7
オーストラリア	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	23.6	44.8	6.5	4.4	12.3
発 展 途 上 国	395.1	342.0	228.5	124.4	107.6	163.6	220.8	184.7	180.8	152.0
香 港	19.3	26.4	12.8	13.4	11.4	42.1	66.9	49.1	50.6	35.3
イ ン ド	64.3	37.3	37.3	33.6	36.9	27.8	34.6	34.6	29.4	27.9
シンガポール	7.9	8.5	4.7	9.5	4.3	41.8	36.8	39.1	31.3	16.8
インドネシア	19.6	36.2	12.6	8.4	6.7	0.0	1.5	0.0	0.0	4.4
サウジアラビア	243.1	183.3	116.4	21.0	5.7	0.7	0.2	0.7	0.1	0.1

(注) 相手国の貿易統計に基づく推計。主要貿易相手国のうち東ドイツ、イランは除外。輸出は FOB, 輸入は CIF に IMF, DOT 方式で調整済み。本表は小牧輝夫の作成。

(出所) 資本主義工業国, 発展途上国, および社会主義国のうち中国, ルーマニア, ハンガリー, ユーゴスラビアは IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook*, 1984。その他の社会主義国は UN, *Monthly Bulletin of Statistics*, July 1984。